

## Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

## 1 概況

### (1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2647事業所で、前年に比べ46事業所の減少（前年比1.7%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、20万2410事業所で、前年に比べ5619事業所の減少（同2.7%減）となっている。
- ② **従業者数**は10万8908人で、前年に比べ1328人の増加（同1.2%増）となり、3年連続の増加となった。全国は、740万3269人で、前年に比べ285人の増加（同0.0%増）となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3兆9722億円で、前年に比べ2456億円の増加（同6.6%増）となり、3年連続の増加となった。全国は、305兆1400億円で、前年に比べ13兆479億円の増加（同4.5%増）となっている。
- ④ **付加価値額**は1兆1402億円で、前年に比べ987億円の増加（同9.5%増）となり、3年連続の増加となった。全国は、92兆2889億円で、2兆1400億円の増加（同2.4%増）となっている。

（第1表-1）

第1表-1 主要項目の動き

#### 宮 城

項 目		平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年連続の減少	2,693	<b>2,647</b>	△ 46	△ 1.7
従業者数(人)	3年連続の増加	107,580	<b>108,908</b>	1,328	1.2
製造品出荷額等 (百万円)	3年連続の増加	3,726,535	<b>3,972,171</b>	245,636	6.6
付加価値額 (百万円)	3年連続の増加	1,041,497	<b>1,140,223</b>	98,726	9.5

#### 全 国

項 目		平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	3年連続の減少	208,029	<b>202,410</b>	△ 5,619	△ 2.7
従業者数(人)	7年ぶりの増加	7,402,984	<b>7,403,269</b>	285	0.0
製造品出荷額等 (百万円)	3年連続の増加	292,092,130	<b>305,139,989</b>	13,047,859	4.5
付加価値額 (百万円)	2年連続の増加	90,148,885	<b>92,288,871</b>	2,139,986	2.4

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

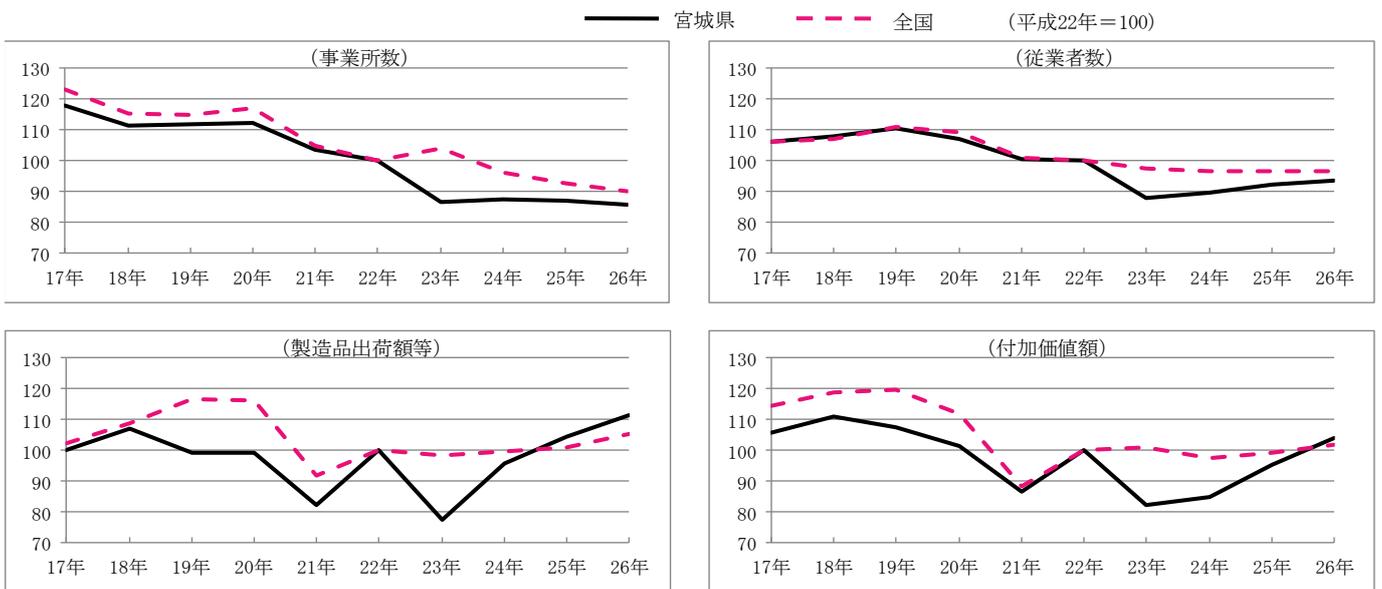
※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

第1表-2 主要項目の年次別推移

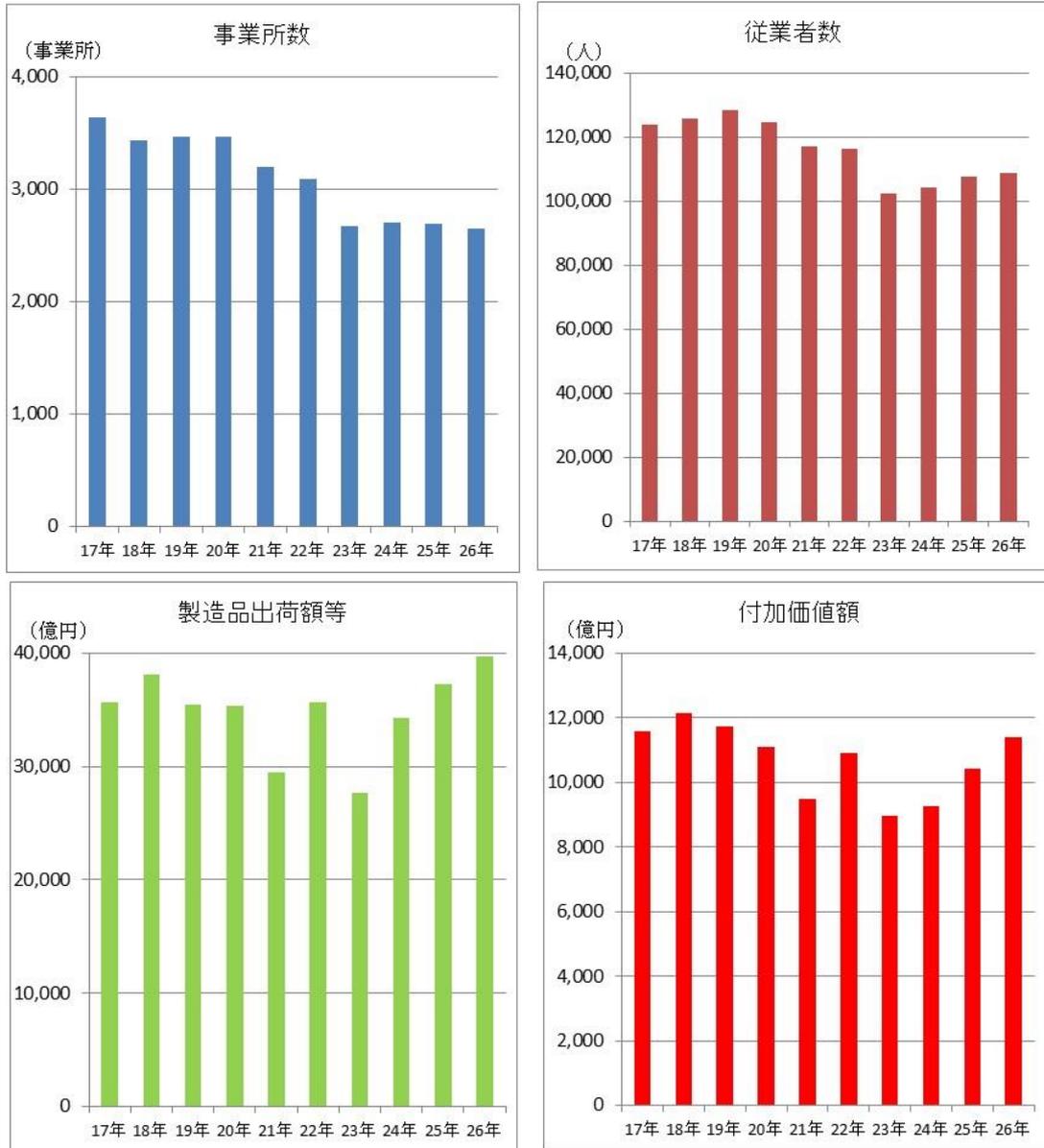
年次	事業所数					従業者数				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(事業所)	平成22年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(人)	平成22年 =100 (指数)
17年(2005)	3,632	0.2	117.8	276,715	123.3	123,882	Δ1.6	106.3	8,156,992	106.4
18年(2006)	3,433	Δ5.5	111.3	258,543	115.2	126,006	1.7	108.1	8,225,442	107.3
19年(2007)	3,458	0.7	112.1	258,232	115.1	128,632	2.1	110.4	8,518,545	111.2
20年(2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	Δ2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年(2009)	3,194	Δ7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	Δ6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	Δ3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	Δ0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	Δ13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	Δ12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	Δ0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
<b>26年(2014)</b>	<b>2,647</b>	<b>Δ1.7</b>	<b>85.8</b>	<b>202,410</b>	<b>90.2</b>	<b>108,908</b>	<b>1.2</b>	<b>93.5</b>	<b>7,403,269</b>	<b>96.6</b>

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)
17年(2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,953,455	102.2	1,157,637	3.0	105.9	1,039,668	114.7
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	108.9	1,214,395	4.9	111.1	1,075,982	118.7
19年(2007)	3,551,616	Δ7.0	99.5	3,367,566	116.5	1,174,998	Δ3.2	107.5	1,086,564	119.8
20年(2008)	3,538,700	Δ0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	Δ5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年(2009)	2,944,135	Δ16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	Δ14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	Δ22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	Δ17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
<b>26年(2014)</b>	<b>3,972,171</b>	<b>6.6</b>	<b>111.3</b>	<b>3,051,400</b>	<b>105.5</b>	<b>1,140,223</b>	<b>9.5</b>	<b>104.3</b>	<b>922,889</b>	<b>101.8</b>

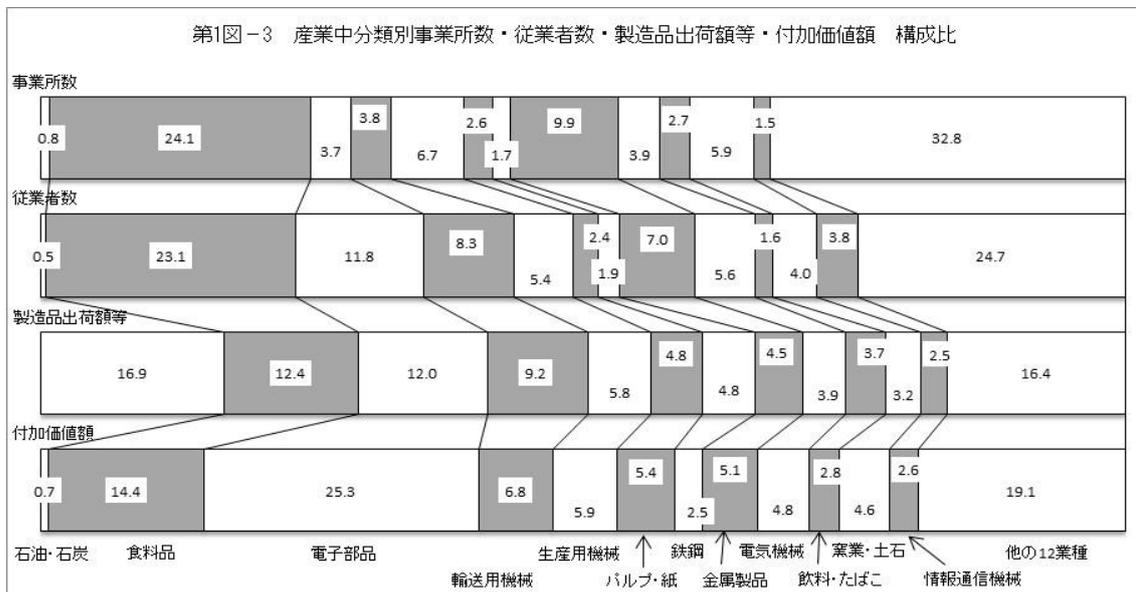
第1図-1 主要項目の指数の推移



第1図-2 主要項目の推移



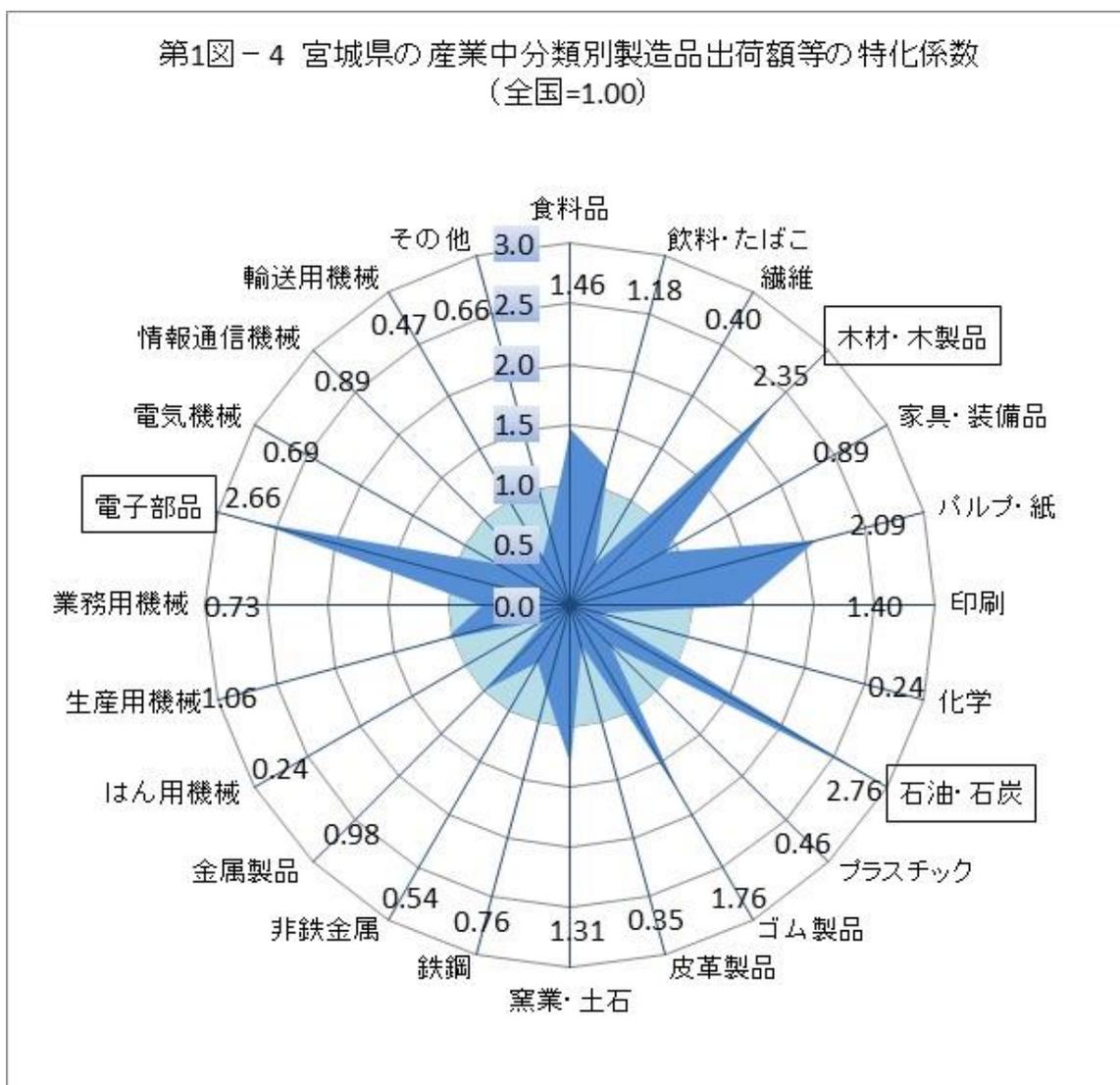
第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比



## (2) 宮城県の特化産業の特性 (特化係数)

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.76で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2.66)、木材・木製品製造業(2.35)の順となっている。

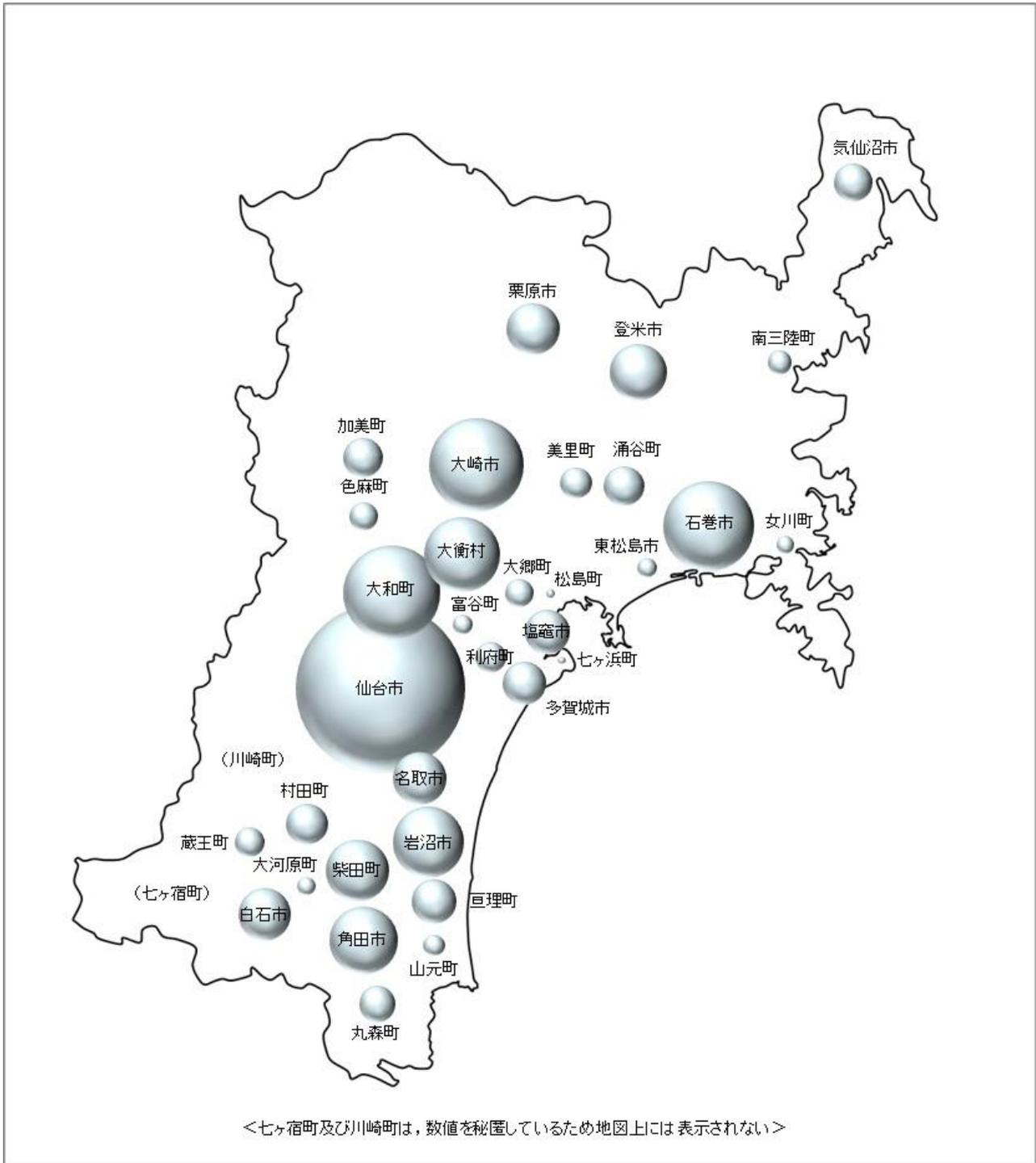
(第1図-4, 分析表第3表)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第 1 図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第 5 表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

### (3) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成26年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は26位、付加価値額は25位となっている。前年に比べすべての順位に変動はなかった。

(第1表-3, 第1図-5, 付表)

#### ① 事業所数

全国の実業所数は20万2410事業所であり、うち宮城県は2647事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万4555事業所で、全国の7.2%を占めている。

#### ② 従業者数

全国の実業従業者数は740万3269人であり、うち宮城県は10万8908人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は55万8833人で、全国の7.5%を占めている。

#### ③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は305兆1400億円であり、うち宮城県は3兆9722億円で構成比1.3%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は16兆7600億円で、全国の5.5%を占めている。

#### ④ 付加価値額

全国の付加価値額は、92兆2889億円であり、うち宮城県は1兆1402億円で構成比1.2%を占め、全国順位は25位となっている。

東北6県の付加価値額は5兆2878億円で、全国の5.7%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1047万円であり、全国順位は28位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成21年 (2009年)	3,194	△ 7.9	1.4	23	117,341	△ 6.0	1.5	23	2,944,135	△ 16.8	1.1	26	950,315	△ 14.2	1.2	24
平成22年 (2010年)	3,084	△ 3.4	1.4	23	116,511	△ 0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年 (2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
<b>平成26年 (2014年)</b>	<b>2,647</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>1.3</b>	<b>25</b>	<b>108,908</b>	<b>1.2</b>	<b>1.5</b>	<b>24</b>	<b>3,972,171</b>	<b>6.6</b>	<b>1.3</b>	<b>26</b>	<b>1,140,223</b>	<b>9.5</b>	<b>1.2</b>	<b>25</b>



## 2 事業所数

### 2647 事業所 ー前年に比べ 46 事業所の減少 (1.7%減) ー

#### (1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (637 事業所, 構成比 24.1%) で、以下金属製品製造業 (262 事業所, 同 9.9%) , 印刷・同関連業 (190 事業所, 同 7.2%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で 9 事業所の増加 (前年比 6.2%増) , 金属製品製造業で 5 事業所の増加 (同 1.9%増) など 5 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 10 事業所の減少 (同 1.5%減) , その他の製造業 (同 7.4%減) で 7 事業所の減少など 18 業種となっている。

また、増減なしは、ゴム製品製造業の 1 業種となっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

#### (2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1952 事業所, 構成比 73.7%) であり、以下中規模層 (645 事業所, 同 24.4%) , 大規模層 (50 事業所, 同 1.9%) の順となっている。

前年に比べ小規模層で 51 事業所の減少 (前年比 2.5%減) , 中規模層で 5 事業所の増加 (同 0.8%増) , 大規模層で増減なしとなっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

#### (3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1176 事業所, 構成比 44.4%) , 大崎圏 (352 事業所, 同 13.3%) , 仙南圏 (331 事業所, 同 12.5%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは登米圏で 1 事業所の増加 (前年比 0.6%増) となっている。

一方、減少したのは、同数で仙南圏 (同 5.4%減) 及び仙台都市圏 (同 1.6%減) で 19 事業所の減少など 5 広域圏で減少となっている。

また、増減なしは気仙沼・本吉圏となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

#### (4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (518 事業所, 構成比 19.6%) , 石巻市 (263 事業所, 同 9.9%) , 大崎市 (194 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

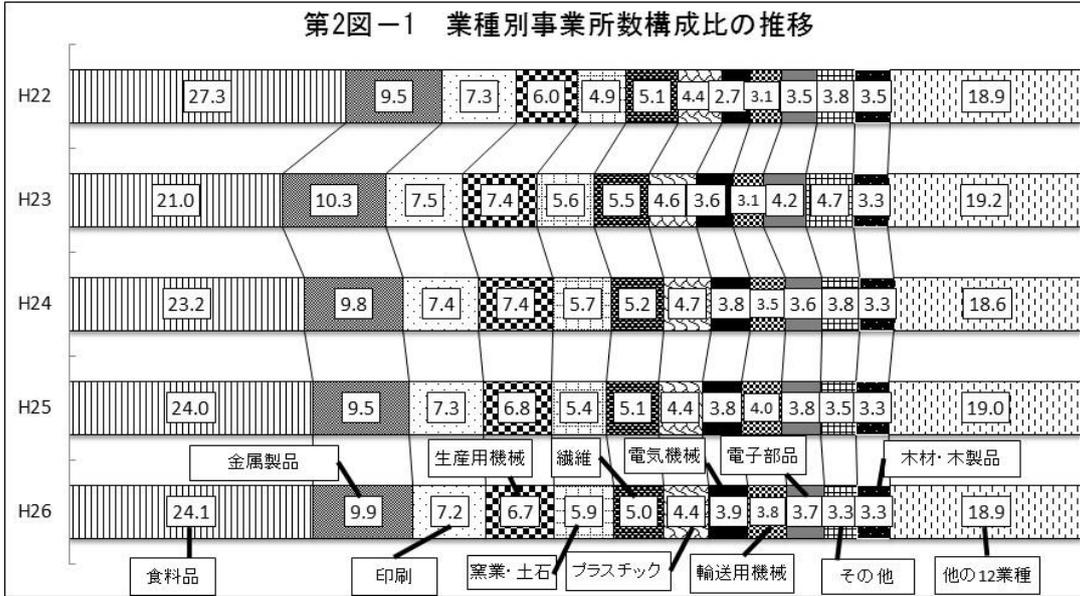
前年に比べ増加したのは、亶理町で 3 事業所の増加 (前年比 4.3%増) , 名取市で 2 事業所の増加 (同 2.2%増) など 6 市町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 14 事業所の減少 (同 2.6%減) , 白石市で 5 事業所の減少 (同 7.9%減) など 20 市町村となっている。

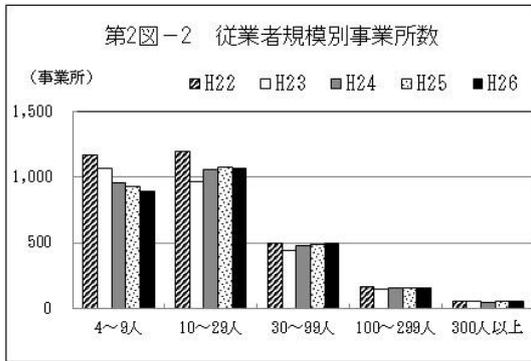
また、増減なしは岩沼市, 東松島市, 七ヶ宿町, 丸森町, 山元町, 七ヶ浜町, 大郷町, 色麻町, 涌谷町の 9 市町となっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

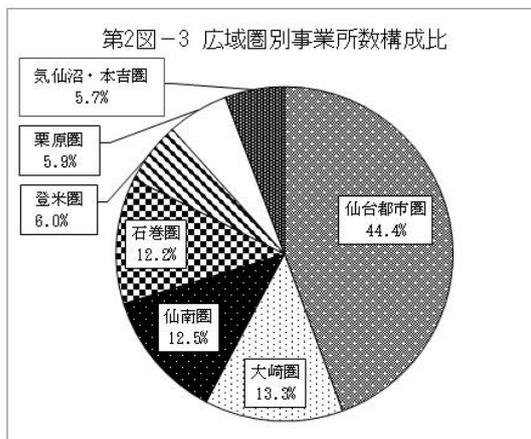


第2表 業種別事業所数・対前年比較

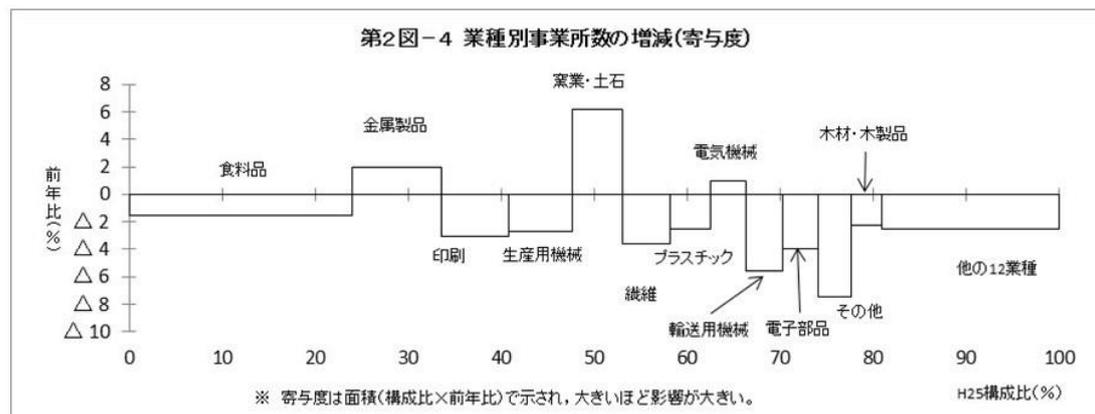
単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,647	△46	△1.7
1	食料品	637	△10	△1.5
2	金属製品	262	5	1.9
3	印刷	190	△6	△3.1
4	生産用機械	178	△5	△2.7
5	薬業・土石	155	9	6.2
6	繊維	133	△5	△3.6
7	プラスチック	116	△3	△2.5
8	電気機械	103	1	1.0
9	輸送用機械	101	△6	△5.6
10	電子部品	98	△4	△3.9
11	その他	87	△7	△7.4
11	木材・木製品	87	△2	△2.2
13	飲料・たばこ	72	2	2.9
14	パルプ・紙	70	△1	△1.4
15	はん用機械	62	4	6.9
16	家具・装備品	54	△3	△5.3
17	業務用機械	45	△3	△6.3
18	化学	44	△1	△2.2
18	鉄鋼	44	△3	△6.4
20	情報通信機械	39	△4	△9.3
21	非鉄金属	27	△1	△3.6
22	ゴム製品	21	0	0.0
23	石油・石炭	20	△2	△9.1
24	皮革製品	2	△1	△33.3

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



### 3 従業者数

10万8908人 ー前年に比べ1328人の増加(1.2%増)ー

#### (1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万5151人、構成比23.1%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万2852人、同11.8%)、輸送用機械器具製造業(9064人、同8.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で645人の増加(前年比2.6%増)、輸送用機械器具製造業で342人の増加(同3.9%増)、電気機械器具製造業で321人の増加(同5.5%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で365人の減少(同8.2%減)、印刷・同関連業で300人の減少(同6.0%減)など10業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

#### (2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万2040人、構成比47.8%)で、以下大規模層(3万2720人、同30.0%)、小規模層(2万4148人、同22.2%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で144人の減少(前年比0.6%減)、中規模層で594人の増加(同1.2%増)、大規模層で878人の増加(同2.8%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

#### (3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万7137人、構成比43.3%)、仙南圏(2万799人、同19.1%)、大崎圏(1万7209人、同15.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で984人の増加(前年比2.1%増)、石巻圏で352人の増加(同4.1%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で252人の減少(同1.2%減)、登米圏で45人の減少(同0.8%減)など2広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

#### (4) 市町村別

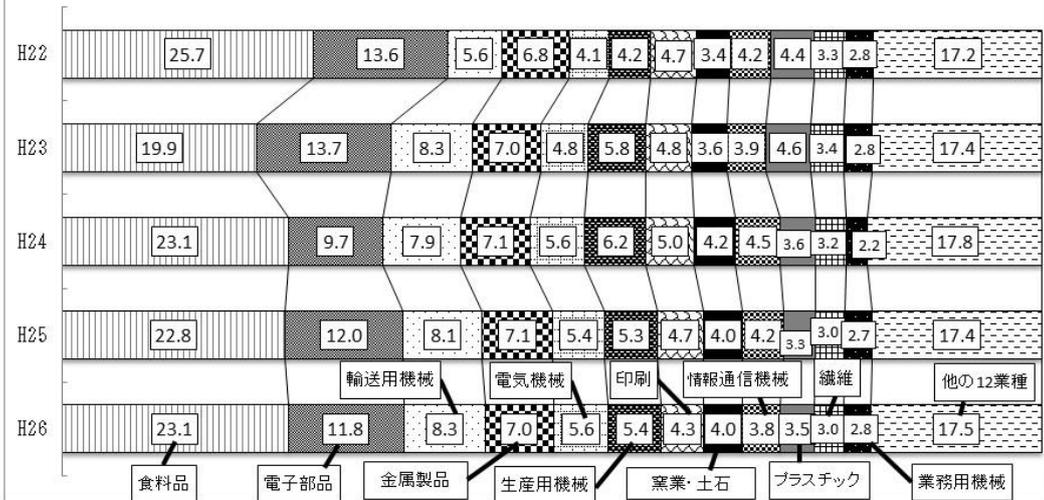
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5486人、構成比14.2%)、大崎市(1万860人、同10.0%)、石巻市(7415人、同6.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で653人の増加(前年比12.7%増)、石巻市で301人の増加(前年比4.2%増)など20市町村となっている。

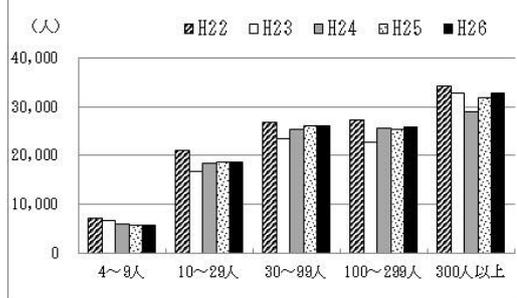
一方、減少したのは、仙台市で270人の減少(同1.7%減)、角田市で181人の減少(同3.0%減)など15市町となっている。

(分析表第5表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数

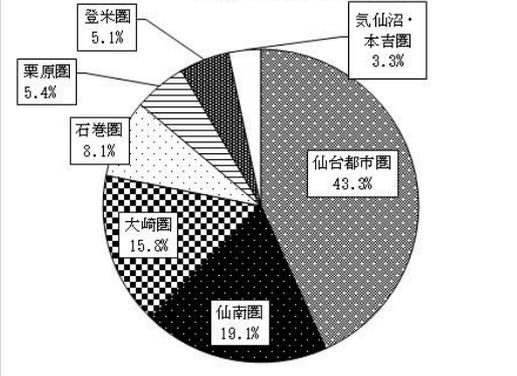


第3表 業種別従業者数・対前年比較

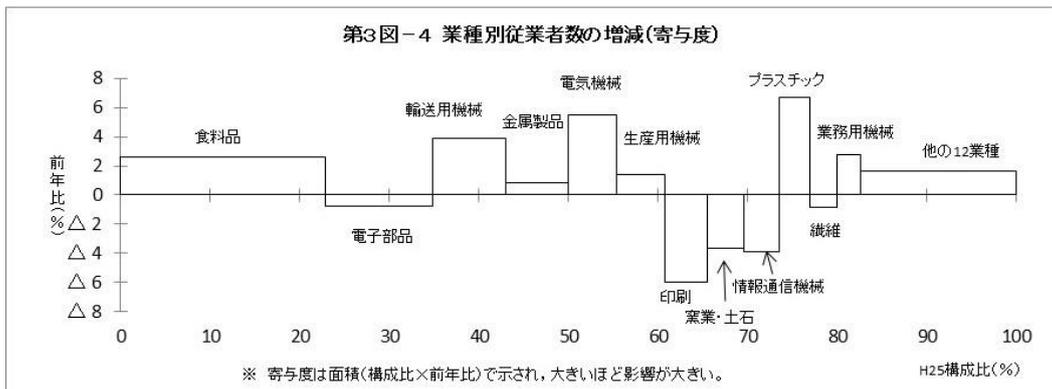
単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	108,908	1,328	1.2
1	食料品	25,151	645	2.6
2	電子部品	12,852	△102	△0.8
3	輸送用機械	9,064	342	3.9
4	金属製品	7,661	61	0.8
5	電気機械	6,122	321	5.5
6	生産用機械	5,836	83	1.4
7	印刷	4,725	△300	△6.0
8	窯業・土石	4,314	36	0.8
9	情報通信機械	4,111	△365	△8.2
10	プラスチック	3,802	238	6.7
11	繊維	3,229	△27	△0.8
12	業務用機械	3,026	82	2.8
13	パルプ・紙	2,587	△30	△1.1
14	ゴム製品	2,254	50	2.3
15	鉄鋼	2,090	△67	△3.1
16	化学	1,896	122	6.9
17	木材・木製品	1,890	28	1.5
18	飲料・たばこ	1,693	73	4.5
19	はん用機械	1,692	100	6.3
20	家具・装備品	1,555	△10	△0.6
21	非鉄金属	1,455	78	5.7
22	その他	1,272	△3	△0.2
23	石油・石炭	519	△15	△2.8
24	皮革製品	112	△12	△9.7

第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



## 4 製造品出荷額等

3兆9722億円 ー前年に比べ2456億円の増加(6.6%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(構成比16.9%)で、以下食料品製造業(4944億円、同12.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4786億円、同12.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で750億円の増加(前年比18.6%増)、生産用機械器具製造業で609億円の増加(同36.2%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で139億円の減少(同12.2%減)、印刷・同関連業で95億円の減少(同8.8%減)など6業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆969億円、構成比52.8%)で、以下中規模層(1兆4219億円、同35.8%)、小規模層(4533億円、同11.4%)となっている。

前年に比べ、小規模層で99億円の増加(前年比2.2%増)、中規模層で841億円の増加(同6.3%増)、大規模層で1517億円の増加(同7.8%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆2480億円、構成比56.6%)、仙南圏(5873億円、同14.8%)、大崎圏(5105億円、同12.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1259億円の増加(前年比5.9%増)、大崎圏で536億円の増加(同11.7%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で10億円の減少(同0.9%減)となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

### (4) 第1位産業

本県の第1位産業は、石油製品・石炭製品製造業(構成比16.9%)となっている。

また、各市町村別では、石油製品・石炭製品製造業が1市、食料品製造業が5市8町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4市1町において、第1位産業となっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

### (5) 市町村別

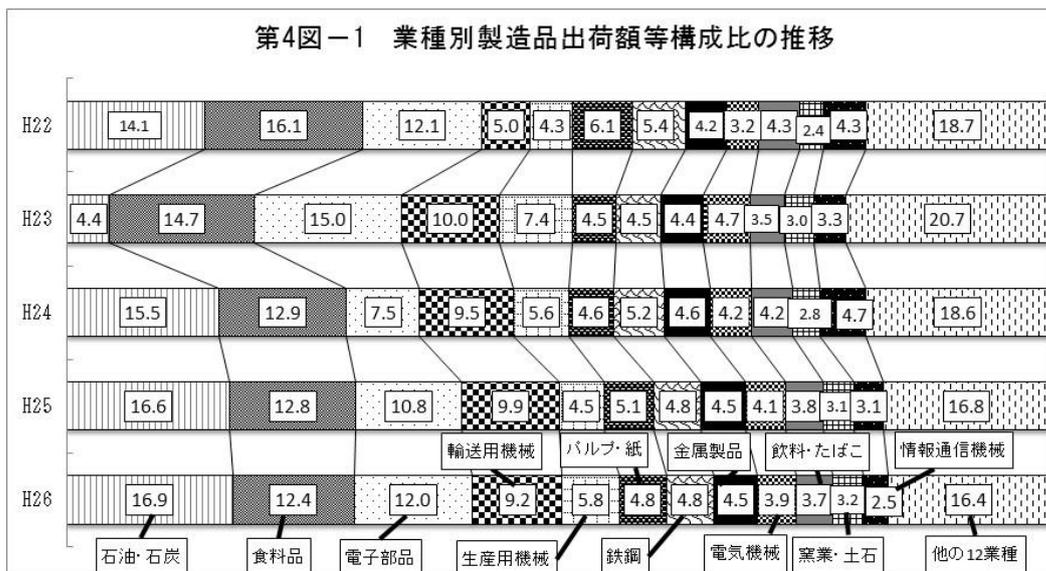
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(1兆884億円、構成比27.4%)で、以下、大和町(3438億円、同8.7%)、大崎市(3320億円、同8.4%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、仙台市で731億円の増加(前年比7.2%増)、大和町で475億円の増加(同16.0%増)など22市町村となっている。

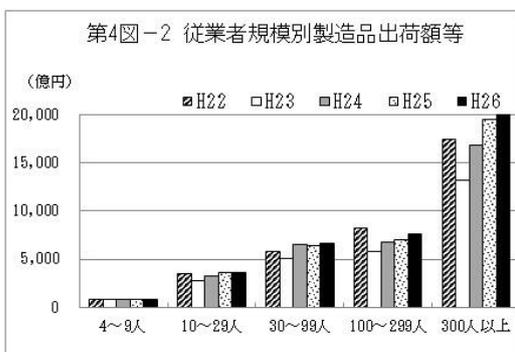
一方、減少したのは、亶理町で34億円の減少(同4.4%減)、岩沼市で33億円の減少(同1.7%減)など11市町となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



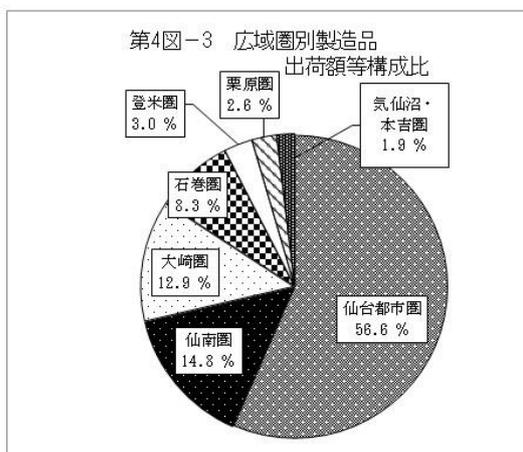
第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円、%

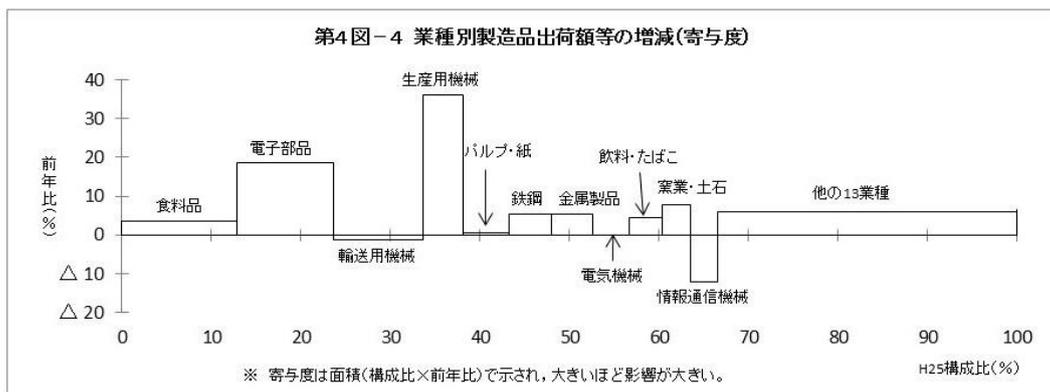
順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	39,722	2,456	6.6
1	石油・石炭			
2	食料品	4,944	170	3.6
3	電子部品	4,786	750	18.6
4	輸送用機械	3,660	△44	△1.2
5	生産用機械	2,292	609	36.2
6	パルプ・紙	1,901	11	0.6
7	鉄鋼	1,891	97	5.4
8	金属製品	1,777	92	5.5
9	電気機械	1,530	2	0.1
10	飲料・たばこ	1,471	65	4.6
11	窯業・土石	1,251	92	7.9
12	情報通信機械	1,002	△139	△12.2
13	印刷	985	△95	△8.8
14	化学	895	19	2.1
15	木材・木製品	770	63	8.9
16	ゴム製品	735	34	4.9
17	プラスチック	696	46	7.0
18	業務用機械	670	82	14.0
19	非鉄金属	666	99	17.6
20	その他	338	△14	△4.0
21	はん用機械	316	13	4.2
22	家具・装備品	222	△1	△0.3
23	繊維	198	△3	△1.5
24	皮革製品			

石油・石炭製品、皮革製品は秘匿のため掲載していない。

第4図-3 広域圏別製造品  
出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



※ 寄与度は面積(構成比×前年比)で示され、大きいほど影響が大きい。

**(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

1事業所当たりの製造品出荷額等は14億2511万円で、前年に比べ1億314万円の増加（前年比7.8%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（48億5664万円）、鉄鋼業（42億5718万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で9億2079万円の増加（前年比23.4%増）、次いで鉄鋼業で4億6683万円の増加（同12.3%増）、非鉄金属製造業で4億3034万円の増加（同21.5%増）など18業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で9838万円の減少（同3.8%減）、印刷・同関連業で3670万円の減少（同6.8%減）など4業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第4図-5、分析表第4表）

**(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3464万円で、前年に比べ155万円の増加（前年比4.7%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業で、以下鉄鋼業（8962万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（7168万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で971万円の増加（前年比33.7%増）、鉄鋼業で703万円の増加（同8.5%増）など12業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で257万円の減少（同5.3%減）、輸送用機械器具製造業で226万円の減少（同5.3%減）など10業種となっている。

また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4400万円）で、以下石巻圏（3666万円）、大崎圏（2930万円）の順となっている。

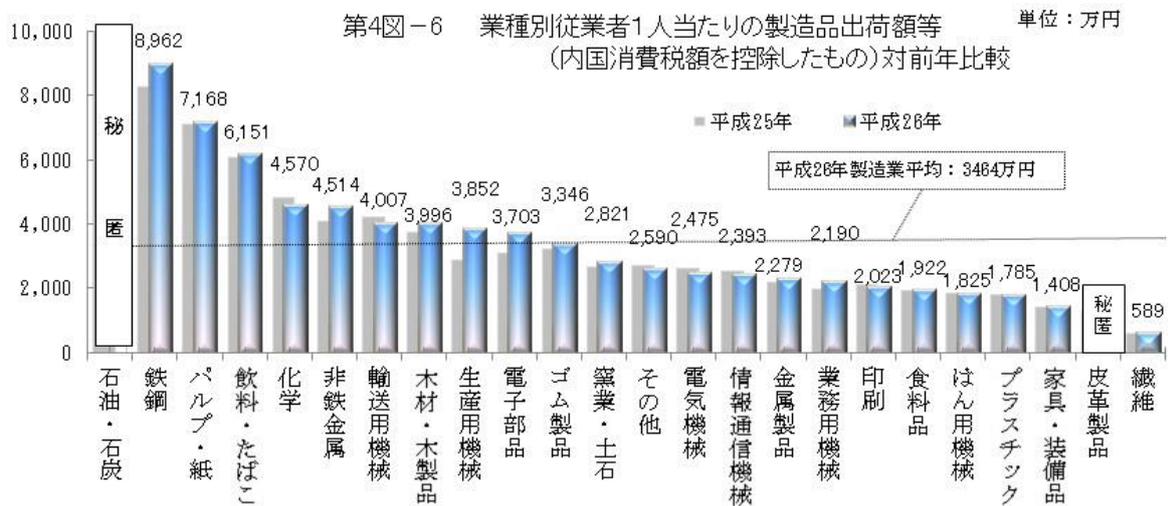
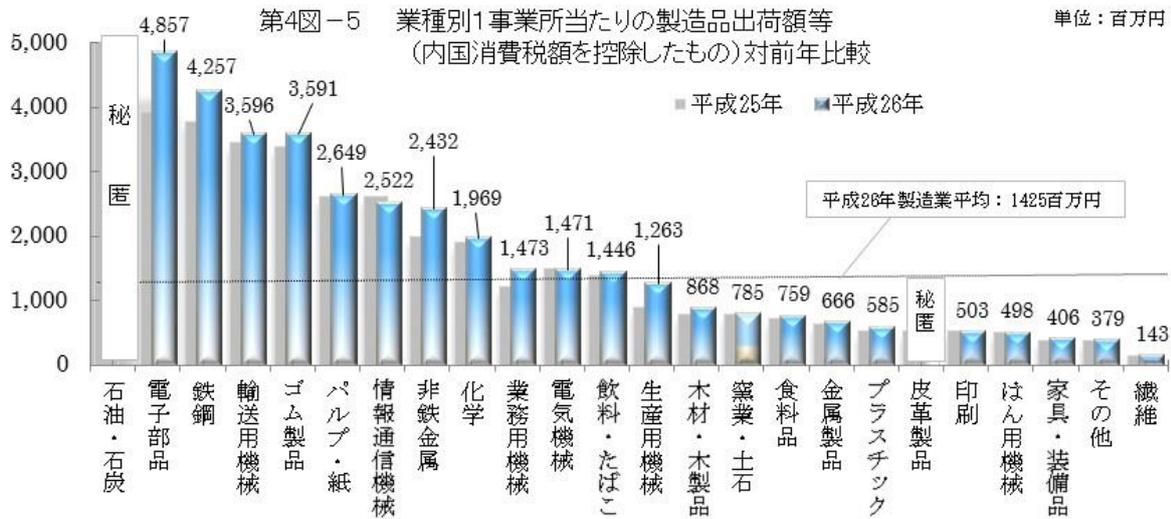
なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第4図-6、第4図-7、分析表第4表）

**第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第1位産業  
（本県製造品出荷額等構成比順）**

産業中分類	市 町 村
17 石油・石炭	仙台市
09 食料品	塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 栗原市, 東松島市, 大河原町, 川崎町, セツ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
28 電子部品	白石市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
31 輸送用機械	角田市, 丸森町, 大衡村
26 生産用機械	蔵王町, セツ宿町, 大和町
14 パルプ・紙	石巻市, 岩沼市
22 鉄鋼	村田町
24 金属製品	色麻町
21 窯業・土石	松島町, 大郷町
16 化学	美里町
27 業務用機械	柴田町
23 非鉄金属	山元町
32 その他	亘理町

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む



## 5 付加価値額

1兆1402億円 ー前年に比べ987億円の増加(9.5%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2885億円、構成比25.3%)で、以下食料品製造業(1643億円、同14.4%)、輸送用機械器具製造業(770億円、同6.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で791億円の増加(前年比37.8%増)、生産用機械器具製造業で207億円の増加(同45.0%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で35億円の減少(同5.7%減)、はん用機械器具製造業で27億円の減少(同15.7%減)など7業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(4873億円、構成比42.7%)であり、以下中規模層(4776億円、同41.9%)、小規模層(1753億円、同15.4%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で8億円の増加(前年比0.4%増)、中規模層で298億円の増加(同6.7%増)、大規模層で682億円の増加(同16.3%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(4642億円、構成比40.7%)、大崎圏(2788億円、同24.5%)、仙南圏(2079億円、同18.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で462億円の増加(前年比19.8%増)、仙南圏で295億円の増加(同16.5%増)など全広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

### (4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は4億3076万円で、前年に比べ4402万円の増加(前年比11.4%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(29億4425万円)で、以下ゴム製品製造業(10億2614万円)、化学工業(9億1119万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で8億9078万円の増加(前年比43.4%増)、輸送用機械器具製造業で1億4166万円の増加(同22.8%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、はん用機械器具製造業で6296万円の減少(同21.1%減)、金属製品製造業で1806万円の減少(同7.5%減)など4業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

(第5図-6, 分析表第4表)

**(5) 従業者1人当たりの付加価値額**

従業者1人当たりの付加価値額は1047万円で、前年に比べ79万円の増加(前年比8.2%増)となっている。

最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業(2387万円)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2245万円)、化学工業(2115万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で628万円の増加(前年比38.8%増)、生産用機械器具製造業で344万円の増加(同42.9%増)など12業種となっている。

一方、減少したのは、はん用機械器具製造業で224万円の減少(同20.6%減)で、次いで化学工業で171万円の減少(同7.5%減)など10業種となっている。

最も多い広域圏は、大崎圏(1620万円)で、以下仙南圏(1000万円)、仙台都市圏(985万円)の順となっている。

(第5図-7・8, 分析表第4表)

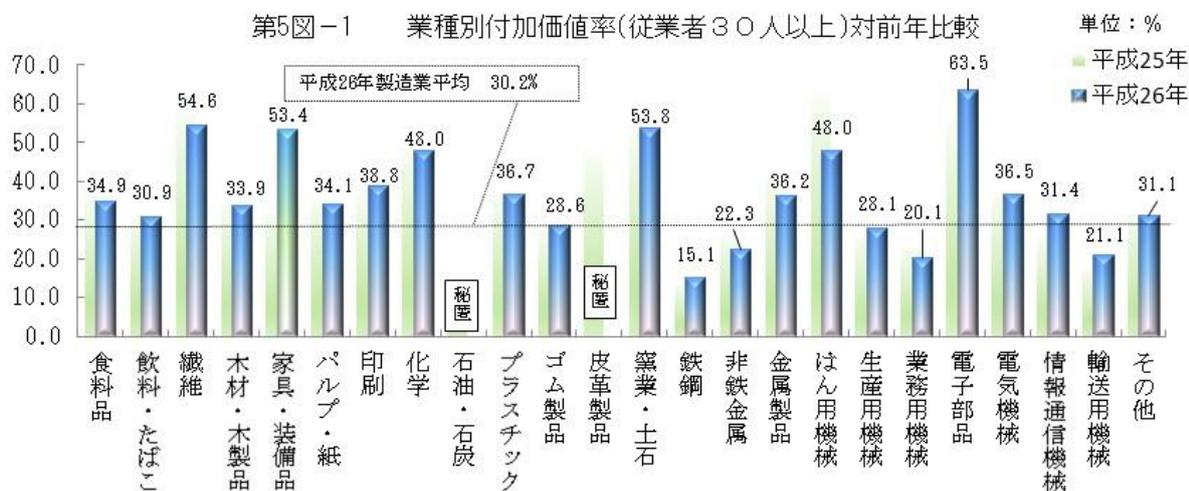
**(6) 付加価値率(従業者数30人以上の事業所)**

付加価値率は30.2%で、前年に比べ1.2ポイント増加(前年比4.1%増)となっている。

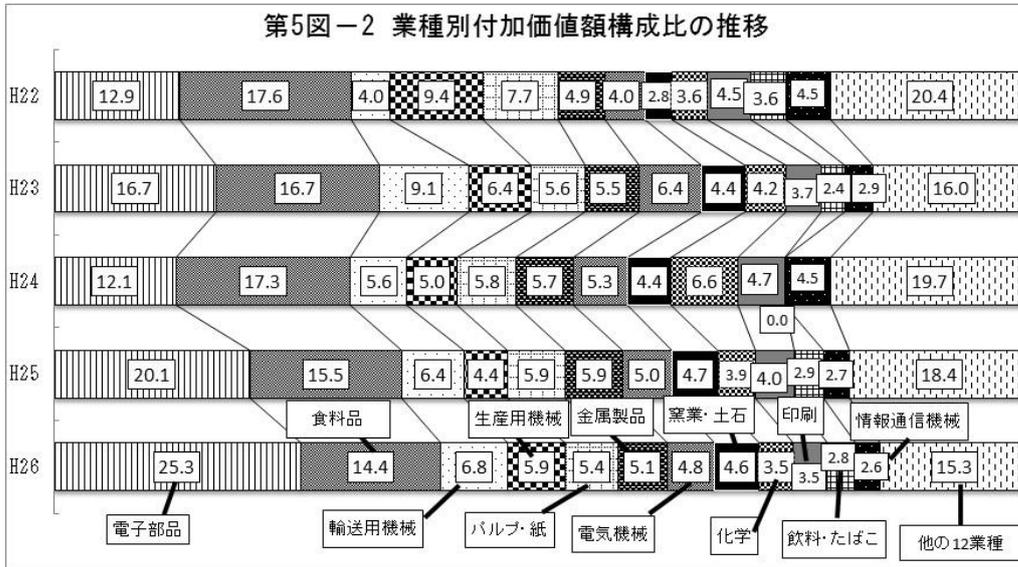
付加価値率の高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業などとなっている。

(第5図-1, 分析表第6表)

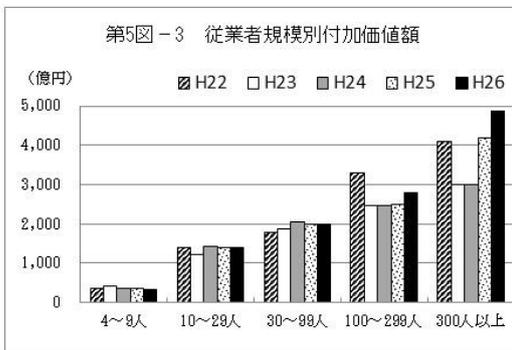
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



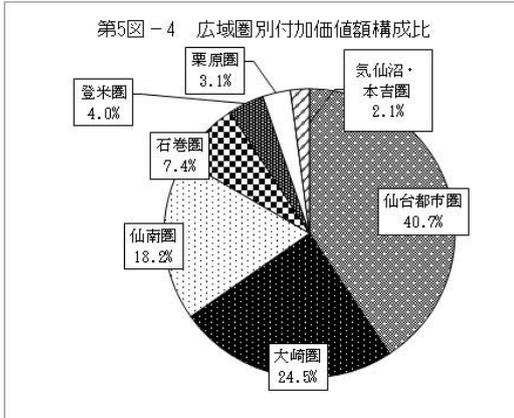
第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額



第5図-4 広域圏別付加価値額構成比



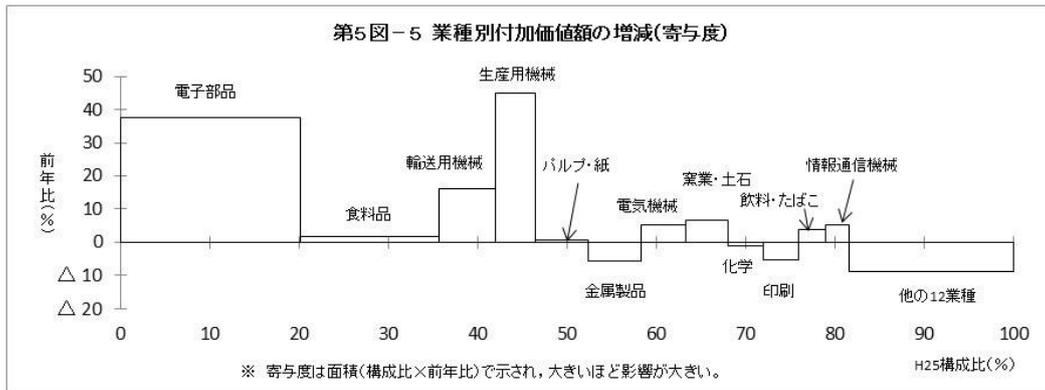
第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	11,402	987	9.5
1	電子部品	2,885	791	37.8
2	食料品	1,643	26	1.6
3	輸送用機械	770	106	15.9
4	生産用機械	669	207	45.0
5	パルプ・紙	618	3	0.5
6	金属製品	582	△35	△5.7
7	電気機械	553	28	5.3
8	窯業・土石	524	33	6.7
9	化学	401	△5	△1.1
10	印刷	398	△23	△5.5
11	飲料・たばこ	317	13	4.1
12	情報通信機械	294	15	5.4
13	鉄鋼	287	38	15.3
14	プラスチック	242	14	6.3
15	ゴム製品	215	19	9.9
16	木材・木製品	205	14	7.3
17	非鉄金属	151	△1	△1.0
18	はん用機械	146	△27	△15.7
19	業務用機械	134	6	4.7
20	その他	118	△7	△5.3
21	繊維	105	△10	△8.9
22	石油・石炭			
23	家具・装備品	60	11	22.3
24	皮革製品			

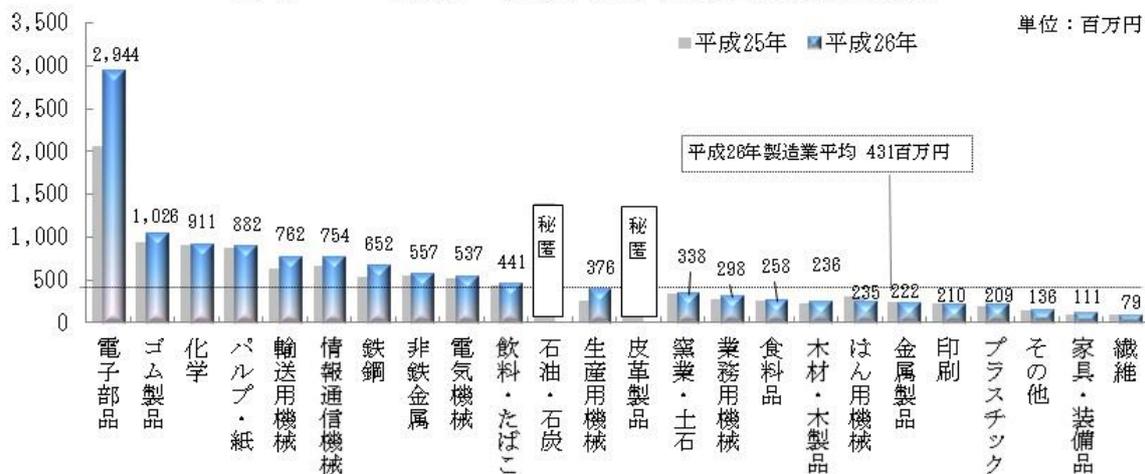
石油・石炭製品，皮革製品は秘匿のため掲載していない。

第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)



注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

第5図-6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-8 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



## 6 現金給与総額

4140 億円 ー前年に比べ 38 億円の増加 (0.9%増) ー

### (1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (624 億円, 構成比 15.1%) , 以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (621 億円, 同 15.0%) で、輸送用機械器具製造業 (438 億円, 同 10.6%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 26 億円の増加 (前年比 6.3%増) , 生産用機械器具製造業で 19 億円の増加 (同 7.8%増) など 15 業種となっている。

一方、減少したのは、印刷・同関連業で 25 億円の減少 (同 12.9%減) , 電子部品・デバイス・電子回路製造業で 23 億円の減少 (同 3.6%減) など 7 業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製品製造業は秘匿処理のため、数値を掲載していない。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

### (2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1830 億円, 構成比 44.2%) であり、以下大規模層 (1604 億円, 同 38.7%) , 小規模層 (706 億円, 同 17.1%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 13 億円の増加 (前年比 1.9%増) , 中規模層で 47 億円の増加 (同 2.6%増) , 大規模層で 22 億円の減少 (同 1.3%減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台圏で 44 億円の増加 (前年比 2.4%増) , 石巻圏で 11 億円の増加 (同 3.8%増) など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で 16 億円の減少 (同 8.1%減) , 仙南圏で 8 億円の減少 (同 0.9%減) など 3 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

### (4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

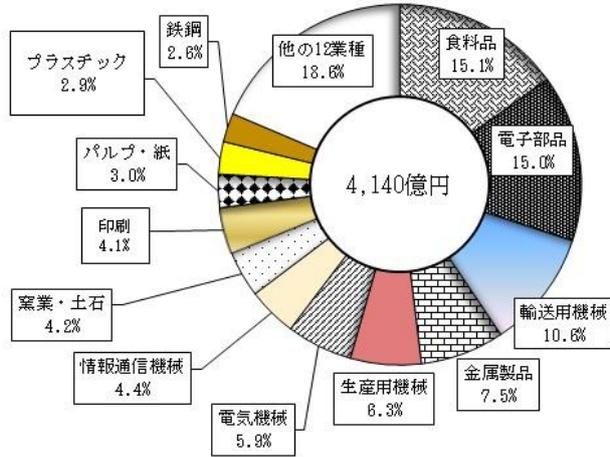
従業者 1 人当たりの現金給与総額は、380 万円で、前年に比べ 1 万円の減少となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業で、以下鉄鋼業 (519 万円) , 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (483 万円) の順となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製品製造業は秘匿処理のため、数値を掲載していない。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

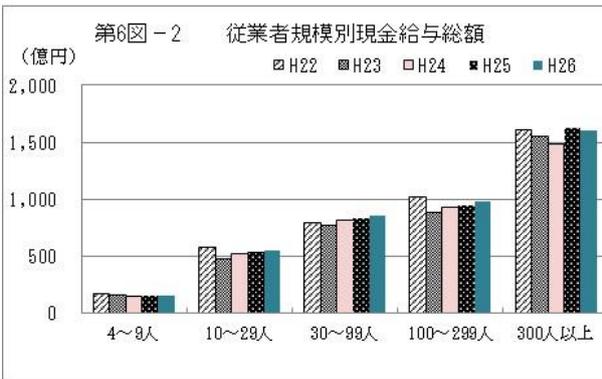
第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



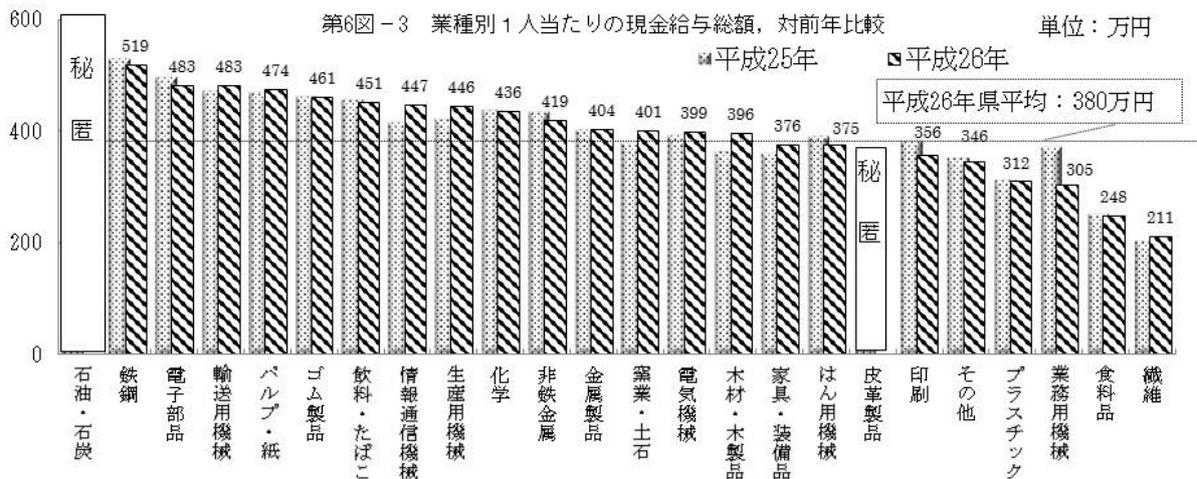
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,140	38	0.9
1	食料品	624	9	1.5
2	電子部品	621	Δ23	Δ3.6
3	輸送用機械	438	26	6.3
4	金属製品	309	3	0.9
5	生産用機械	260	19	7.8
6	電気機械	245	16	7.0
7	情報通信機械	184	Δ2	Δ1.1
8	窯業・土石	173	11	6.7
9	印刷	168	Δ25	Δ12.9
10	パルプ・紙	123	0	Δ0.4
11	プラスチック	119	7	6.6
12	鉄鋼	109	Δ6	Δ5.0
13	ゴム製品	104	2	2.1
14	業務用機械	92	Δ17	Δ15.8
15	化学	83	5	6.5
16	飲料・たばこ	76	3	3.8
17	木材・木製品	75	7	10.6
18	繊維	68	2	2.7
19	はん用機械	63	1	2.0
20	非鉄金属	61	1	2.0
21	家具・装備品	58	2	3.7
22	その他	44	Δ1	Δ1.7



※対前年増減率は、百万円単位で算出している。  
 ※石油・石炭製品及び皮革製品は秘匿処理のため、掲載していない。



## 7 原材料使用額等

2兆5319億円 ー前年に比べ1219億円の増加(5.1%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3092億円、構成比12.2%)、以下輸送用機械器具製造業(2718億円、同10.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1761億円、同7.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で475億円の増加(前年比43.2%増)、食料品製造業で123億円の増加(同4.1%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業で191億円の減少(同6.6%減)、情報通信機械器具製造業で140億円の減少(同17.7%減)など7業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製品製造業は秘匿処理のため、数値を掲載していない。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆4401億円、構成比56.9%)であり、以下中規模層(8268億円、同32.7%)、小規模層(2650億円、同10.5%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で52億円の増加(前年比2.0%増)、中規模層で428億円の増加(同5.5%増)、大規模層で739億円の増加(同5.4%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

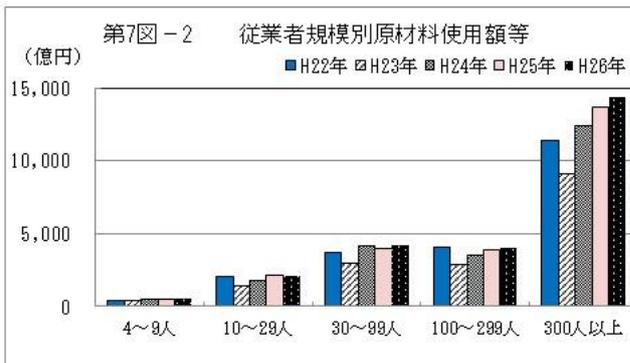
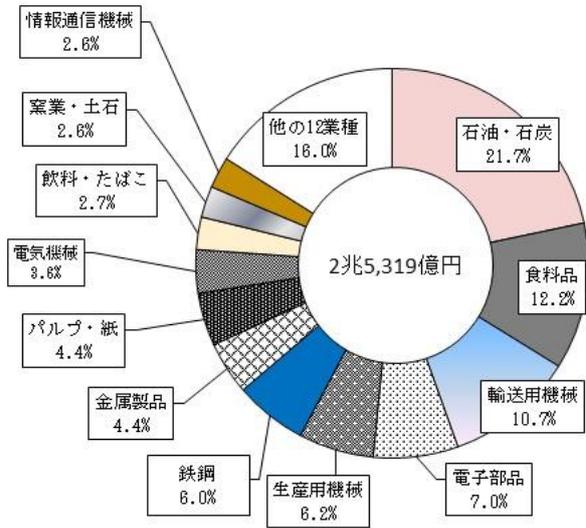
### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で885億円の増加(前年比6.0%増)、仙南圏で173億円の増加(同5.0%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で41億円の減少(同7.9%減)、登米圏で35億円の減少(同5.1%減)となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構占比



第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

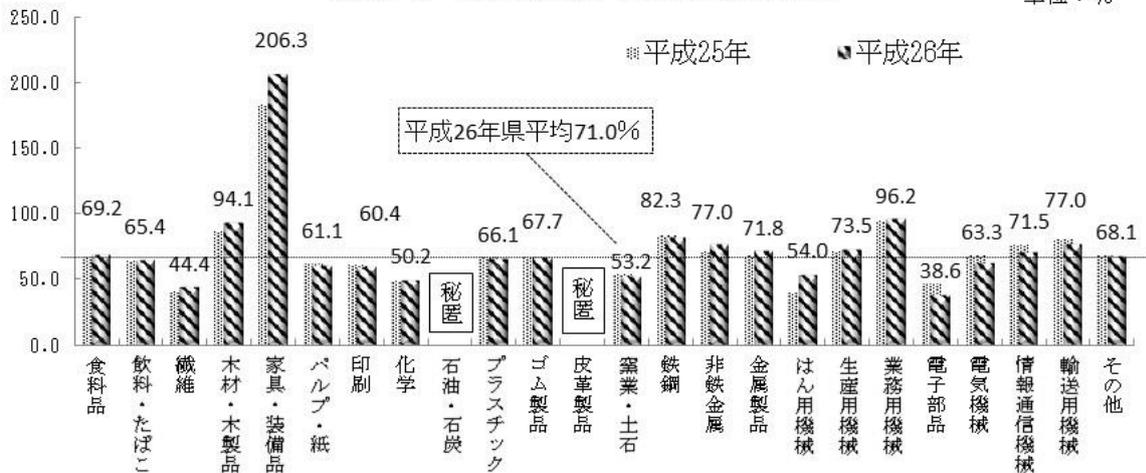
単位：億円、%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	25,319	1,219	5.1
1	食料品	3,092	123	4.1
2	輸送用機械	2,718	△191	△6.6
3	電子部品	1,761	△26	△1.4
4	生産用機械	1,572	475	43.2
5	鉄鋼	1,522	68	4.7
6	金属製品	1,105	76	7.4
7	パルプ・紙	1,102	32	3.0
8	電気機械	906	△24	△2.6
9	飲料・たばこ	686	44	6.9
10	窯業・土石	668	49	8.0
11	情報通信機械	651	△140	△17.7
12	印刷	537	△71	△11.6
13	木材・木製品	532	45	9.3
14	業務用機械	527	85	19.1
15	非鉄金属	496	93	23.2
16	ゴム製品	495	19	4.1
17	化学	435	11	2.6
18	プラスチック	417	25	6.3
19	その他	209	△9	△4.1
20	はん用機械	158	41	34.7
21	家具・装備品	154	△12	△7.1
22	繊維	84	1	1.6

※対前年増減率は、百万円単位で算出している。  
※石油・石炭製品及び皮革製品は秘匿処理のため、掲載していない。

第7図-3 業種別原材料率 (従業者30人以上)

単位：%



## 8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1230 億円 ー前年に比べ 114 億円の増加（10.2%増）ー

### （1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（227 億円，構成比 18.5%）で，以下食料品製造業（166 億円，同 13.5%），輸送用機械器具製造業（139 億円，同 11.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，電子部品・デバイス・電子回路製造業で 115 億円の増加（前年比 103.0%増），金属製品製造業で 42 億円の増加（同 45.5%増）など 12 業種となっている。

一方，減少したのは，食料品製造業で 33 億円の減少（同 16.6%減），木材・木製品製造業で 18 億円の減少（同 44.7%減）など 10 業種となっている。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

### （2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は，従業者数 1000 人以上で（288 億円，構成比 23.4%），以下 300～499 人規模（197 億円，同 16.0%），500～999 人規模（188 億円，同 15.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，1000 人以上で 151 億円の増加（前年比 110.2%増），200～299 人規模で 38 億円の増加（同 30.1%増）の 4 階層となっている。

一方，減少したのは，100～199 人規模で 38 億円の減少（同 21.9%減），50～99 人規模で 37 億円の減少（同 18.7%減）の 3 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

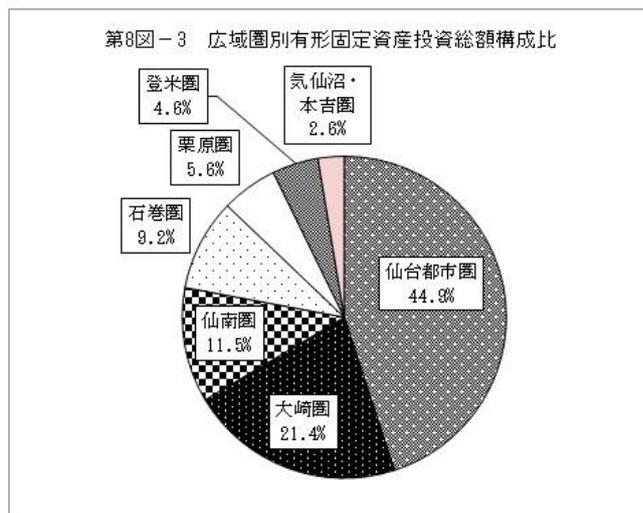
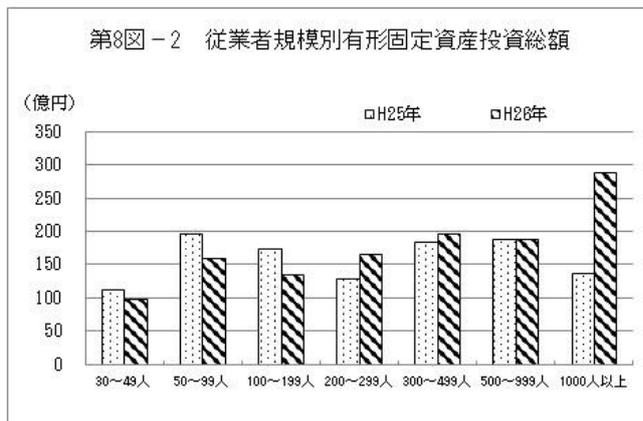
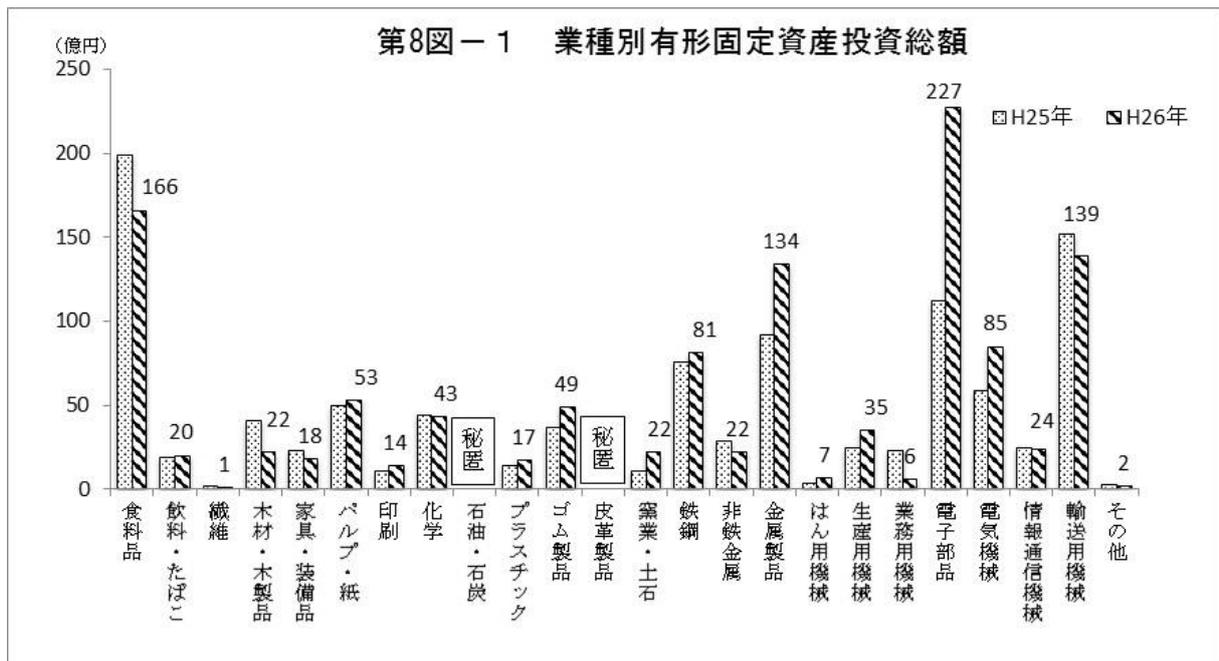
### （3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は，仙台都市圏（553 億円，構成比 44.9%），大崎圏（264 億円，同 21.4%），仙南圏（142 億円，同 11.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，大崎圏で 106 億円の増加（前年比 66.7%増），仙台圏で 95 億円の増加（同 20.7%増）の 4 広域圏となっている。

一方，減少したのは，仙南圏で 67 億円の減少（同 32.2%減），石巻圏で 66 億円の減少（同 36.9%減）など 3 広域圏となっている。

（第 8 図ー3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較  
単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,230	114	10.2
1	電子部品	227	115	103.0
2	食料品	166	Δ33	Δ16.6
3	輸送用機械	139	Δ13	Δ8.6
4	金属製品	134	42	45.5
5	電気機械	85	26	43.1
6	鉄鋼	81	5	6.9
7	パルプ・紙	53	3	6.8
8	ゴム製品	49	12	33.1
9	化学	43	Δ1	Δ3.2
10	石油・石炭			
11	生産用機械	35	10	39.7
12	情報通信機械	24	Δ2	Δ6.4
13	木材・木製品	22	Δ18	Δ44.7
14	窯業・土石	22	11	100.9
15	非鉄金属	22	Δ8	Δ26.7
16	飲料・たばこ	20	2	8.7
17	家具・装備品	18	Δ6	Δ23.8
18	プラスチック	17	3	24.3
19	印刷	14	3	30.0
20	はん用機械	7	3	74.4
21	業務用機械	6	Δ17	Δ74.3
22	その他	2	Δ1	Δ42.1
23	繊維	1	0	Δ24.7
24	皮革製品			

※石油・石炭、皮革製品は秘匿処理のため掲載していない。

## 9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2992 億円 一年初比 1 億円の減少（0.0%減）－

### （1）項目別

年末在庫額合計は 2992 億円で、年初に比べ 1 億円の減少（年初比 0.0%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 88 億円の増加（同 8.8%増）、半製品・仕掛品在庫額で 32 億円の減少（同 3.0%減）、原材料・燃料在庫額で 57 億円の減少（同 6.1%減）となっている。

（分析表第 7 表）

### （2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（構成比 17.3%）で、以下食料品製造業で 320 億円（同 10.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 304 億円（同 10.2%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 52 億円の増加（年初比 30.4%増）、食料品製造業で 45 億円の増加（同 16.3%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業で 44 億円の減少（同 23.3%減）など 10 業種となっている。

（分析表第 7 表）

## 10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2375 万 6 千㎡ 前年に比べ 6 万 9 千㎡の減少（0.3%減）－

### （1）事業所敷地面積

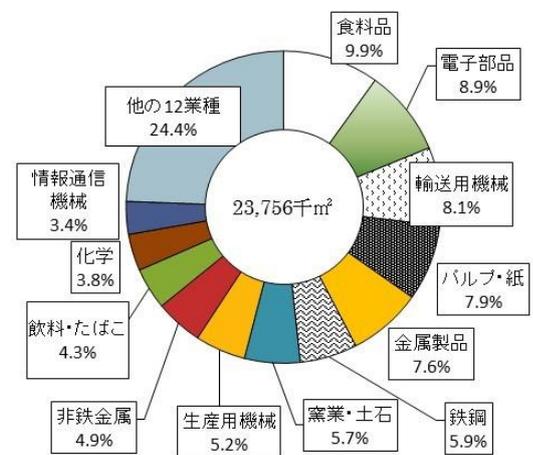
事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2344 千㎡、構成比 9.9%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2120 千㎡、同 8.9%）、輸送用機械器具製造業（1929 千㎡、同 8.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で 205 千㎡の増加（前年比 19.9%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 104 千㎡の増加（同 5.2%増）など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で 147 千㎡の減少（同 9.5%減）、電気機械器具製造業で 136 千㎡の減少（同 14.5%減）など 12 業種となっている。

また増減なしは、家具・装備品製造業の 1 業種となっている。（第 10 図、分析表第 8 表）

第10図 業種別事業所敷地面積の構成比



※秘匿の業種は全て「他の12業種」に含めている

### （2）事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ、事業所建築面積で 21 千㎡の増加（前年比 0.4%増）、事業所延べ建築面積で 18 千㎡の増加（同 0.3%増）となっている。

（分析表第 8 表）

### （3）市町村別事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 3935 千㎡で、以下大崎市 2302 千㎡、石巻市 2261 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

## 11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

91 万 693m<sup>3</sup> ー前年に比べ 4 万 4623 m<sup>3</sup>の減少（4.7%減）ー  
 うち淡水 91 万 63m<sup>3</sup> 前年に比べ 4 万 4671m<sup>3</sup>の減少（4.7%減）

### （1）業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（57 万 6448m<sup>3</sup>、構成比 63.3%）で全体の半数以上を占めており、以下鉄鋼業（16 万 8961m<sup>3</sup>、同 18.6%）、食料品製造業（3 万 1081m<sup>3</sup>、同 3.4%）の順となっている。

（分析表第 9 表）

### （2）水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は、その他の淡水（58 万 2551m<sup>3</sup>、構成比 64.0%）で、以下回収水（20 万 9722m<sup>3</sup>、同 23.0%）、工業用水道（5 万 6240m<sup>3</sup>、同 6.2%）の順となっている。

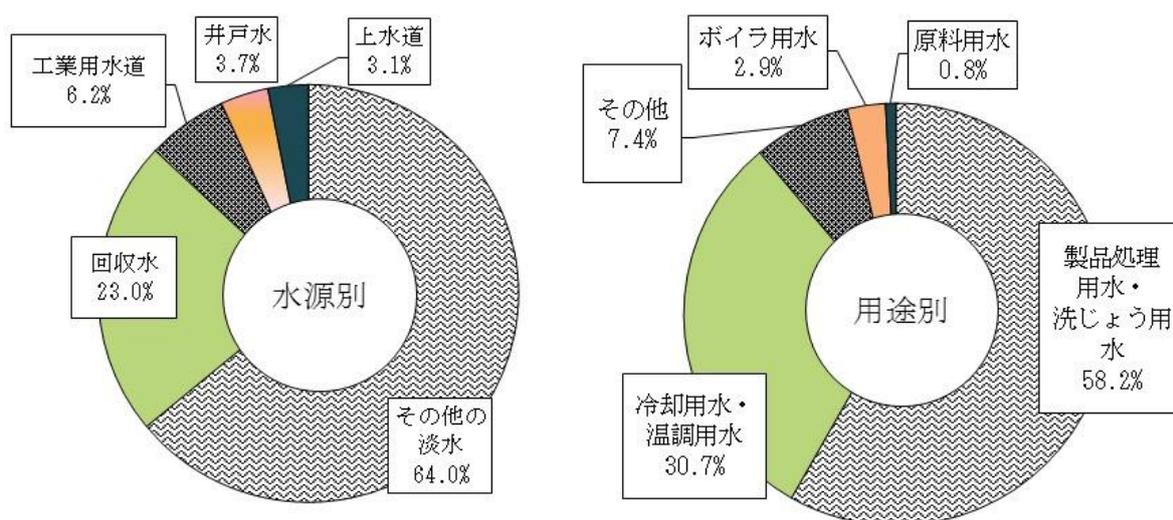
（第 11 図，統計表第 19 表）

### （3）用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は、製品処理用水・洗じょう用水（52 万 9746m<sup>3</sup>、構成比 58.2%）で全体の半数以上を占めており、以下冷却用水・温調用水（27 万 9113m<sup>3</sup>、同 30.7%）、ボイラ用水（2 万 6292m<sup>3</sup>、同 2.9%）の順となっている。

（第 11 図，統計表第 19 表）

第11図 水源別，用途別，1 日当たり工業用水量（淡水）



## 12 製造品及び賃加工品別の状況

### (1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 3654 事業所、賃加工品では 983 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 135 事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の 102 事業所、「その他の製造食料品」の 78 事業所、「生コンクリート」の 58 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の 37 事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の 36 事業所、「織物製成人女子・少女服」の 25 事業所などとなっている。

（第 12 表－1、統計表第 24 表・第 25 表）

第12表－1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	135	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	37
2	092919 他に分類されない水産食料品	102	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	36
3	099939 その他の製造食料品	78	3	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	25
4	212211 生コンクリート	58	4	153191 製本（賃加工）	22
5	244219 その他の建設用金属製品	56	5	244191 鉄骨（賃加工）	20
6	092611 冷凍水産食品	52	6	092991 その他の水産食料品（賃加工）	19
7	092212 海藻加工品	51	7	244291 建設用金属製品（賃加工）	19
8	092312 その他の水産練製品	45	8	099991 他に分類されない食料品（賃加工）	18
9	097212 和生菓子	43	9	121191 一般製材（賃加工）	17
10	092411 塩干・塩蔵品	38	10	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品（賃加工）	17

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

### (2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 3 兆 6860 億円、加工賃収入額では 1029 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の 1471 億円、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 840 億円、「コントロールユニット」の 772 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「集積回路」の 59 億円で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の 55 億円などとなっている。

（第 12 表－2、統計表第 24 表・第 25 表）

第12表－2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	1,471	1	281491 集積回路（賃加工）	59
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	840	2	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）（賃加工）	55
3	285121 コントロールユニット	772	3	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	54
4	311316 懸架・制動装置部品	675	4	249991 他に分類されない金属製品（賃加工）	46
5	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	613	5	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	37
6	285913 【指】デジタルカメラモジュール	488	6	246491 電気めっき（賃加工）	29
7	282313 スイッチ	484	7	099991 他に分類されない食料品（賃加工）	26
8	292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	458	8	244191 鉄骨（賃加工）	25
9	212211 生コンクリート	438	9	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	21
10	106111 配合飼料	423	10	282391 コネクタ・スイッチ・リレー（賃加工）	20

※秘匿品を除く。

### 13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 64 億 7238 万円  
 リース支払額 61 億 4234 万円

#### （1）リース契約額（平成 26 年中に新規契約した契約総額）

##### イ 業種別

リース契約額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（21 億 6690 万円，構成比 33.5%）で，食料品製造業（17 億 288 万円，同 26.3%）で，非鉄金属製造業（5 億 2908 万円，同 8.2%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

##### ロ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は，1000 人以上（21 億 7247 万円，構成比 33.6%）で，以下 100～199 人規模（10 億 7879 万円，同 16.7%），500～999 人規模（8 億 2903 万円，同 12.8%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

#### （2）リース支払額

##### イ 業種別

リース支払額の最も多い業種は，食料品製造業（13 億 9519 万円，構成比 22.7%）で，以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（5 億 5217 万円，同 9.0%），化学工業（4 億 6504 万円，同 7.6%）の順となっている。

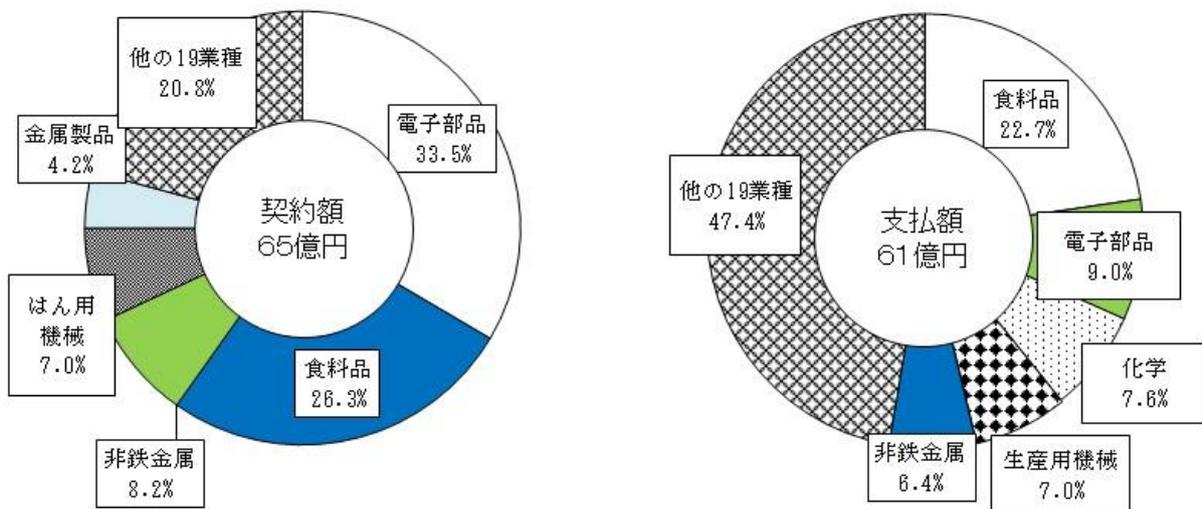
（第 13 図，分析表第 6 表）

##### ロ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（16 億 7347 万円，構成比 27.2%）で，以下 100～199 人規模（14 億 8902 万円，同 24.2%），30～49 人規模（8 億 7019 万円，同 14.2%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※秘匿品目は全て「その他の 19 業種」に含めている。

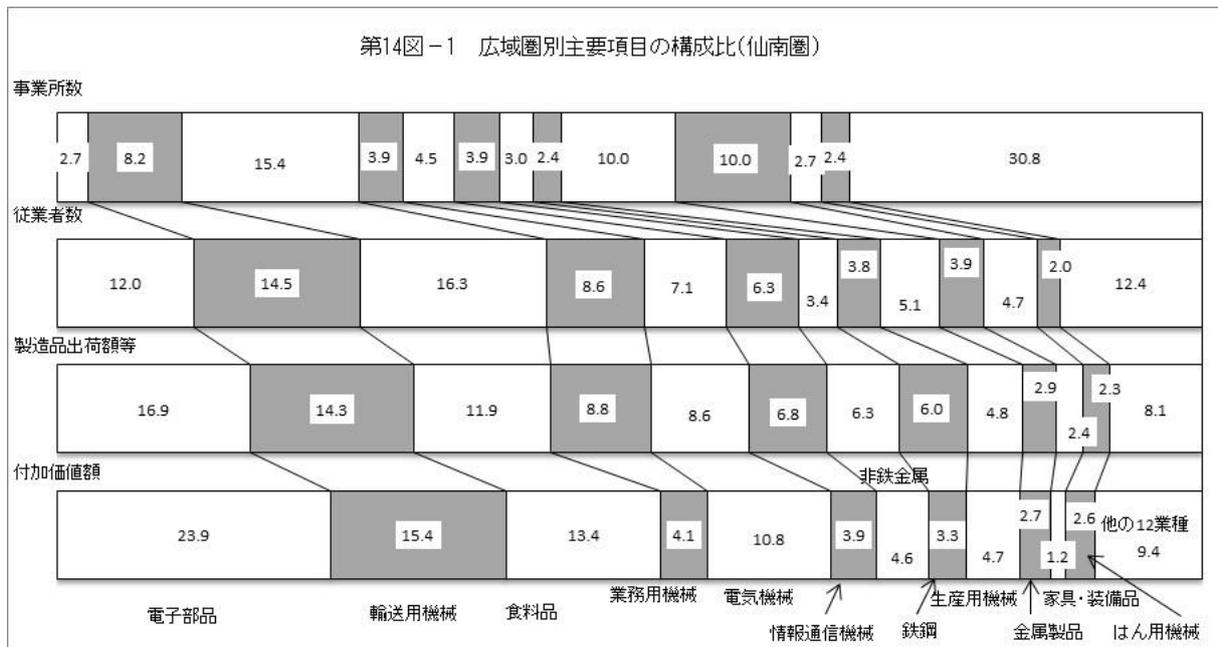
## 14 広域圏の状況

### (1) 仙南圏

- ① **事業所数**は331事業所（県内構成比12.5%）で、前年に比べ19事業所の減少（前年比5.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業51事業所（構成比15.4%）が最も多く、同数で金属製品製造業及び生産用機械器具製造業33事業所（同10.0%）の順となっている。
- ② **従業者数**は2万799人（県内構成比19.1%）で、前年に比べ252人の減少（前年比1.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業3383人（構成比16.3%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業3008人（同14.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5873億円（県内構成比14.8%）で、前年に比べ403億円の増加（前年比7.4%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業993億円（構成比16.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業841億円（同14.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2079億円（県内構成比18.2%）で、前年に比べ295億円の増加（前年比16.5%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業497億円（構成比23.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業320億円（同15.4%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

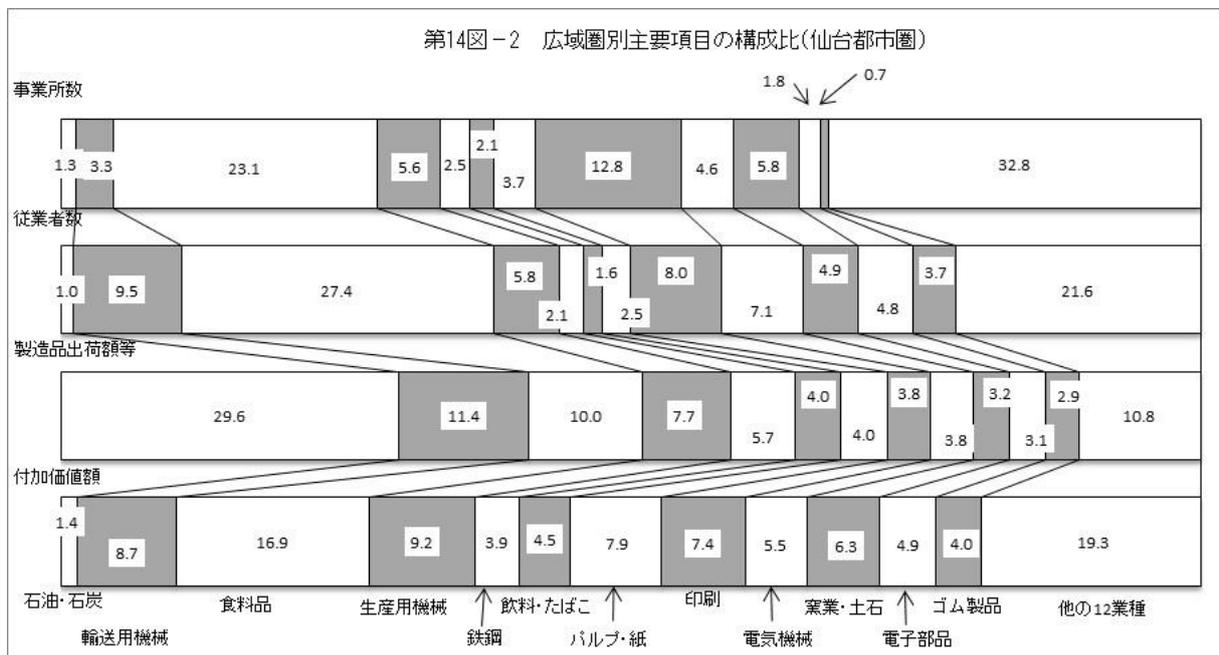
（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



## (2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1176事業所（県内構成比44.4%）で、前年に比べ19事業所の減少（前年比1.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業272事業所（構成比23.1%）が最も多く、次いで印刷・同関連業150事業所（同12.8%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4万7137人（県内構成比43.3%）で、前年に比べ984人の増加（前年比2.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2901人（構成比27.4%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業4467人（同9.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆2480億円（県内構成比56.6%）で、前年に比べ1259億円の増加（前年比5.9%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業6665億円（構成比29.6%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業2559億円（同11.4%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は4642億円（県内構成比40.7%）で、前年に比べ153億円の増加（前年比3.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業783億円（構成比16.9%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業428億円（同9.2%）の順となっている。

（第14表，第14図-2・8，分析表第3表，統計表第3表）

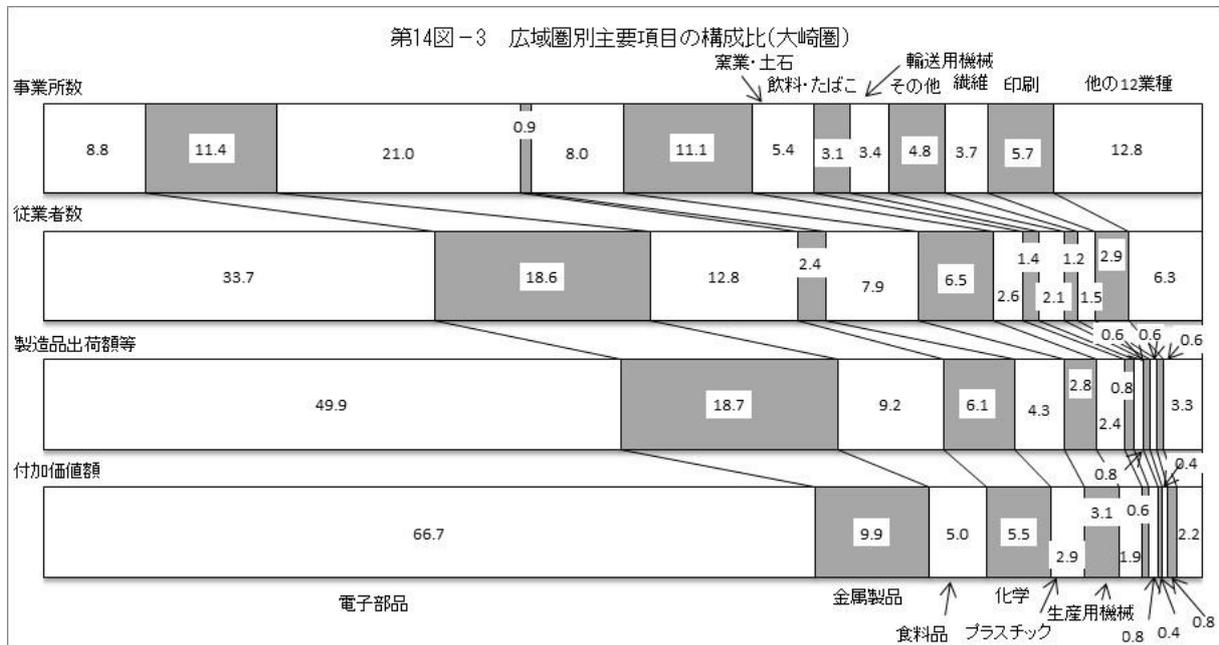


### (3) 大崎圏

- ① **事業所数**は352事業所（県内構成比13.3%）で、前年に比べ7事業所の減少（前年比1.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業74事業所（構成比21.0%）が最も多く、次いで金属製品製造業40事業所（同11.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万7209人（県内構成比15.8%）で、前年に比べ39人の増加（前年比0.2%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業5801人（構成比33.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業3200人（同18.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5105億円（県内構成比12.9%）で、前年に比べ536億円の増加（前年比11.7%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比49.9%）が最も多く、次いで金属製品製造業953億円（同18.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2788億円（県内構成比24.5%）で、前年に比べ462億円の増加（前年比19.8%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比66.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業275億円（同9.9%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表，第14図-3・8，分析表第3表，統計表第4表）

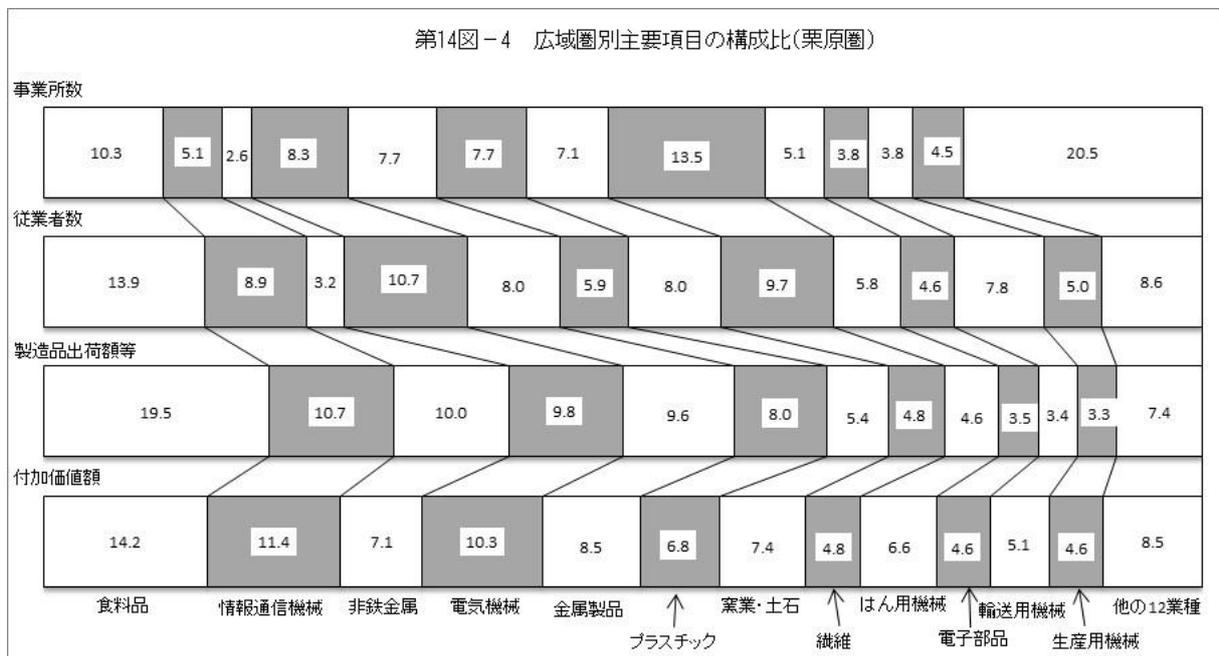


(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は156事業所（県内構成比5.9%）で、前年に比べ1事業所の減少（前年比0.6%減）となっている。業種別にみると、繊維工業21事業所（構成比13.5%）が最も多く、次いで食料品製造業16事業所（同10.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5828人（県内構成比5.4%）で、前年に比べ201人の増加（前年比3.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業813人（構成比13.9%）が最も多く、電気機械器具製造業623人（同10.7%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1026億円（県内構成比2.6%）で、前年に比べ96億円の増加（前年比10.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業200億円（構成比19.5%）が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業110億円（同10.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は350億円（県内構成比3.1%）で、前年に比べ12億円の増加（前年比3.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業50億円（構成比14.2%）が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業40億円（同11.4%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表、第14図-4・8、分析表第3表、統計表第5表）

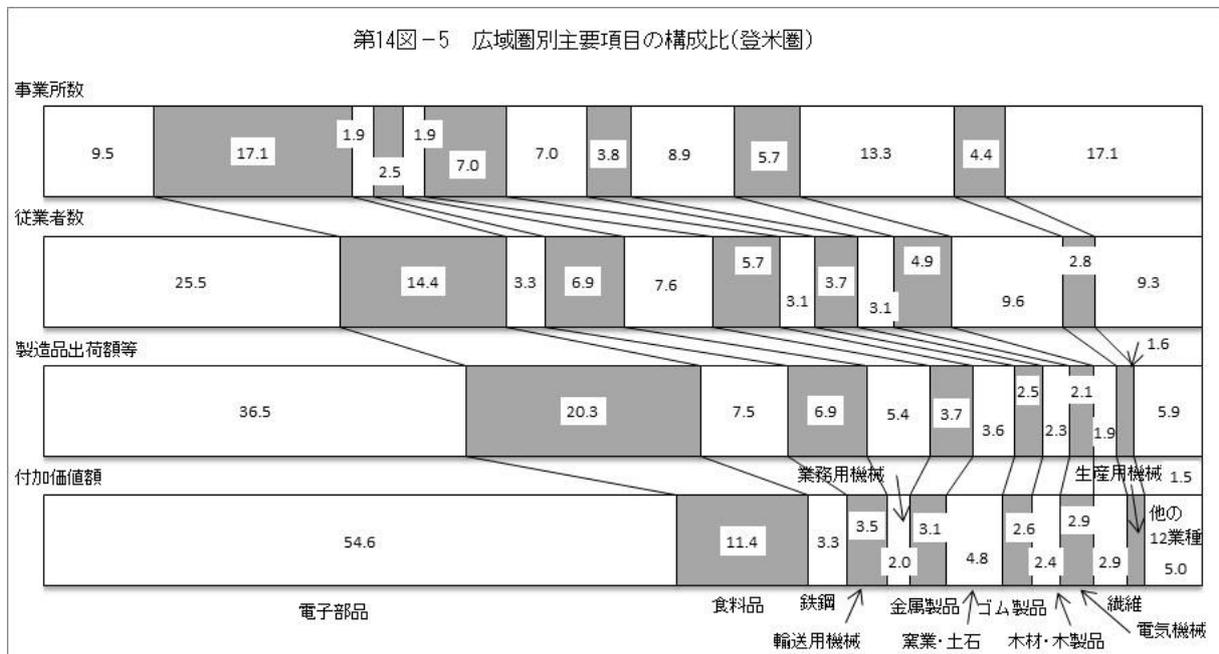


(5) 登米圏

- ① **事業所数**は158事業所（県内構成比6.0%）で、前年に比べ1事業所の増加（前年比0.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業27事業所（構成比17.1%）が最も多く、次いで繊維工業21事業所（同13.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5536人（県内構成比5.1%）で、前年に比べ45人の減少（前年比0.8%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1409人（構成比25.5%）が最も多く、次いで食料品製造業799人（同14.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1179億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ10億円の減少（前年比0.9%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業430億円（構成比36.5%）が最も多く、次いで食料品製造業239億円（同20.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は458億円（県内構成比4.0%）で、前年に比べ20億円の増加（前年比4.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業249億円（構成比54.6%）が最も多く、次いで食料品製造業52億円（同11.4%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表，第14図-5・8，分析表第3表，統計表第6表）

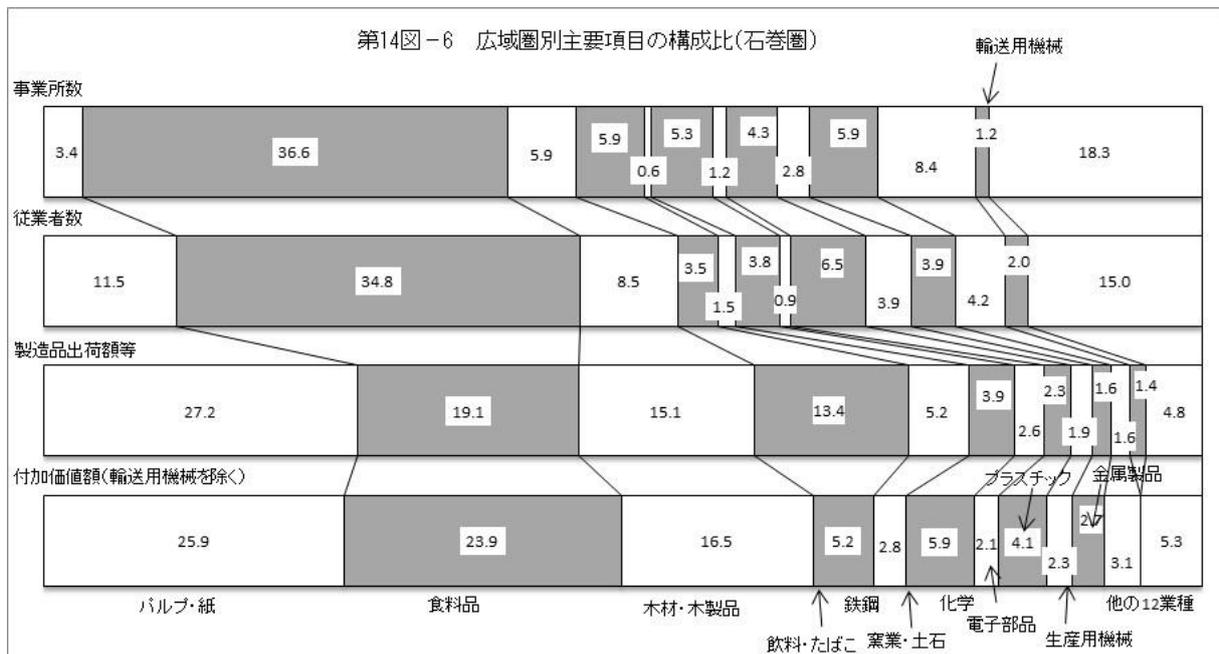


(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は322事業所（県内構成比12.2%）で、前年に比べ1事業所の減少（前年比0.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業118事業所（構成比36.6%）が最も多く、次いで金属製品製造業27事業所（同8.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は8838人（県内構成比8.1%）で、前年に比べ352人の増加（前年比4.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業3073人（構成比34.8%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1014人（同11.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3301億円（県内構成比8.3%）で、前年に比べ173億円の増加（前年比5.5%増）となっている。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（構成比27.2%）が最も多く、次いで食料品製造業631億円（同19.1%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は844億円（県内構成比7.4%）で、前年に比べ16億円の増加（前年比1.9%増）となっている。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（構成比25.9%）が最も多く、次いで食料品製造業202億円（同23.9%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表、第14図-6・8、分析表第3表、統計表第7表）

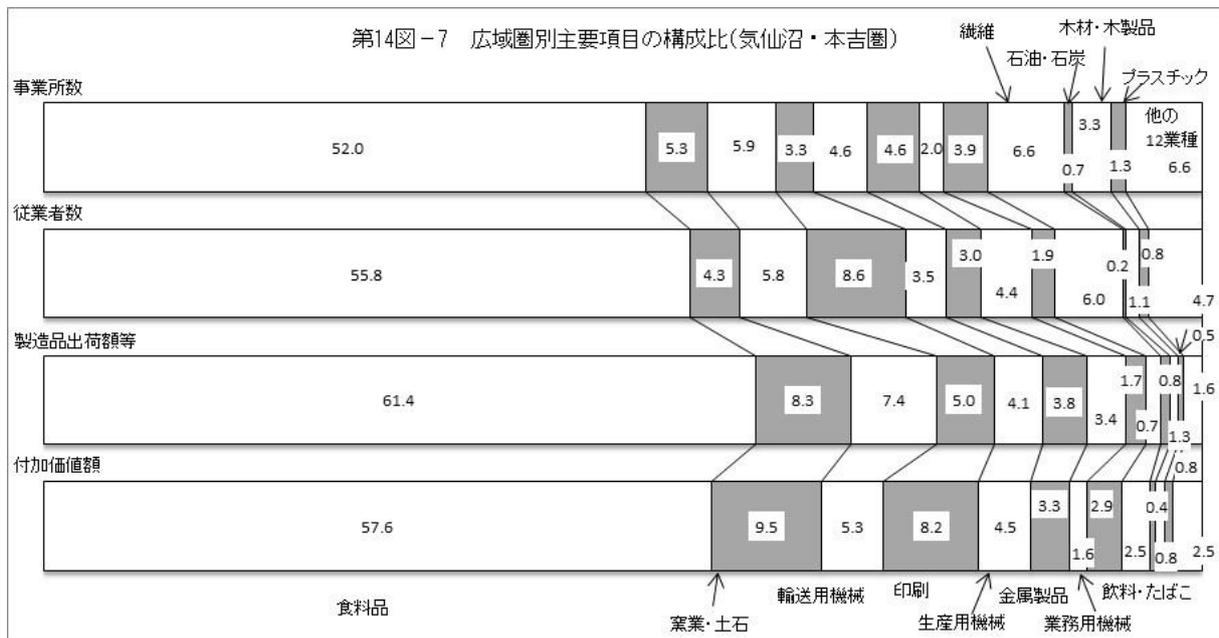


(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は152事業所（県内構成比5.7%）で、前年に比べ増減はなかった。業種別にみると、食料品製造業79事業所（構成比52.0%）が最も多く、次いで繊維工業が10事業所（同6.6%）の順となっている。
- ② **従業者数**は3561人（県内構成比3.3%）で、前年に比べ49人の増加（前年比1.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1987人（構成比55.8%）が最も多く、次いで印刷・同関連業305人（同8.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は758億円（県内構成比1.9%）で、前年に比べ5千万円の増加（前年比0.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業465億円（構成比61.4%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業63億円（同8.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は240億円（県内構成比2.1%）で、前年に比べ30億円の増加（前年比14.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業140億円（構成比57.6%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業23億円（同9.5%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表，第14図-7，分析表第3表，統計表第8表）



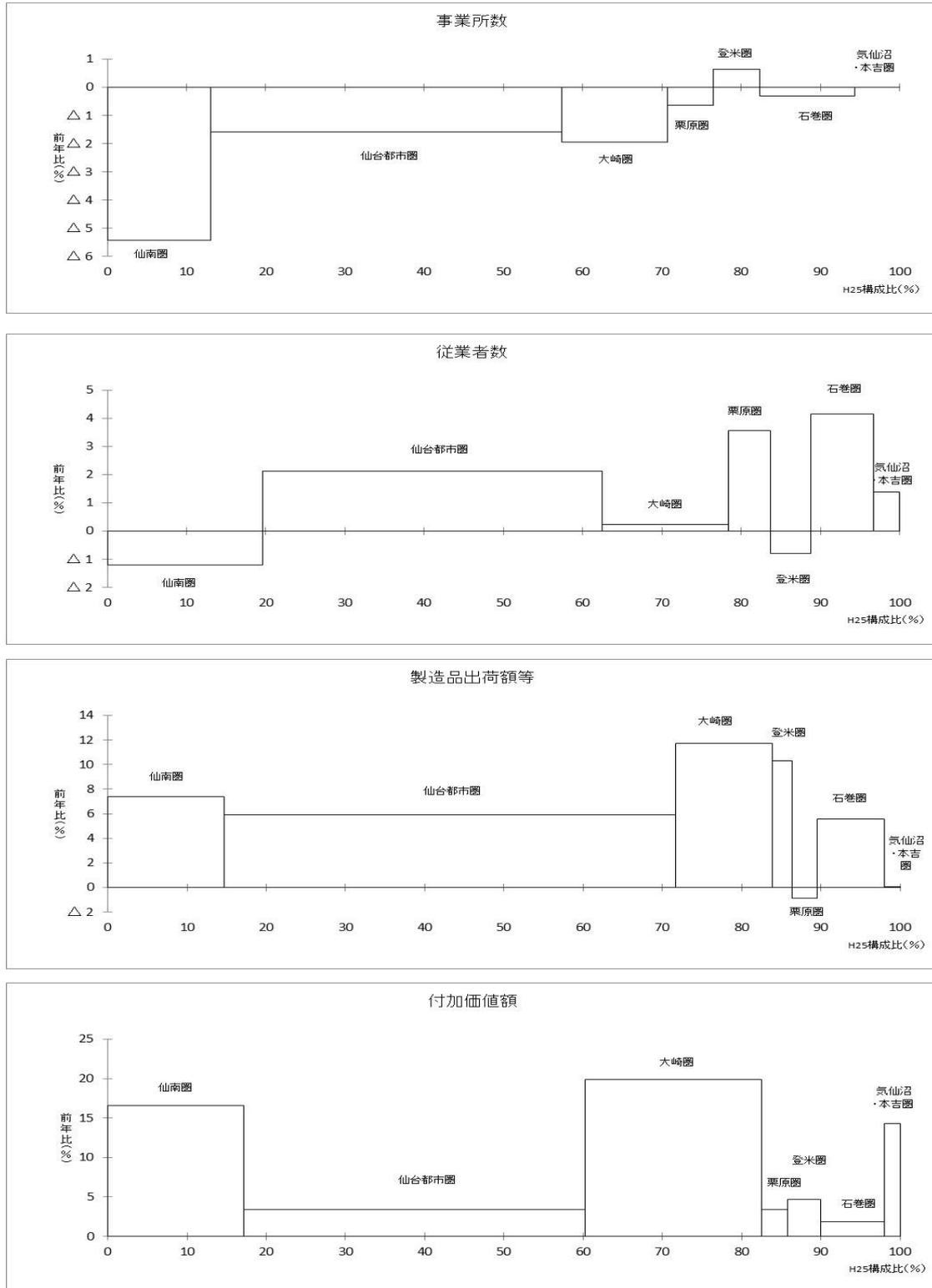
第14表 広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	2,647	331	1,176	352	156	158	322	152	108,908	20,799	47,137	17,209	5,828	5,536	8,838	3,561
09 食料品	637	51	272	74	16	27	118	79	25,151	3,383	12,901	2,195	813	799	3,073	1,987
10 飲料・たばこ	72	6	25	11	4	1	19	6	1,693	248	772	242	47	9	308	67
11 繊維	133	19	29	20	21	21	13	10	3,229	527	571	505	563	533	316	214
12 木材・木製品	87	12	20	12	5	14	19	5	1,890	183	395	284	68	172	750	38
13 家具・装備品	54	9	28	6	-	5	5	1	1,555	978	406	73	-	40	48	10
14 パルプ・紙	70	7	43	5	-	3	11	1	2,587	244	1,165	108	-	47	1,014	9
15 印刷	190	7	150	13	7	1	7	5	4,725	85	3,789	259	163	41	83	305
16 化学	44	6	31	3	-	-	4	-	1,896	214	1,184	415	-	-	83	-
17 石油・石炭	20	-	15	-	-	1	3	1	519	-	479	-	-	7	27	6
18 プラスチック	116	11	49	28	12	5	9	2	3,802	328	1,253	1,362	342	144	345	28
19 ゴム製品	21	2	8	2	2	6	1	-	2,254	41	1,767	99	66	207	74	-
20 皮革製品	2	1	-	-	-	1	-	-	112	94	-	-	-	18	-	-
21 窯業・土石	155	21	68	19	11	11	17	8	4,314	434	2,310	445	464	173	336	152
22 鉄鋼	44	8	29	2	-	3	2	-	2,090	785	971	16	-	184	134	-
23 非鉄金属	27	10	7	4	4	-	2	-	1,455	708	405	136	185	-	21	-
24 金属製品	262	33	132	40	12	11	27	7	7,661	821	2,377	3,200	468	315	373	107
25 はん用機械	62	8	27	3	8	3	10	3	1,692	420	659	31	336	78	129	39
26 生産用機械	178	33	66	39	7	7	19	7	5,836	1,068	2,730	1,126	290	156	343	123
27 業務用機械	45	13	15	2	5	3	4	3	3,026	1,783	300	42	88	419	236	158
28 電子部品	98	9	21	31	6	15	14	2	12,852	2,494	2,240	5,801	267	1,409	574	67
29 電気機械	103	15	54	5	13	9	6	1	6,122	1,469	3,354	144	623	273	246	13
30 情報通信機械	39	13	9	4	8	2	3	-	4,111	1,311	2,009	151	521	29	90	-
31 輸送用機械	101	27	39	12	6	4	4	9	9,064	3,008	4,467	365	454	382	180	208
32 その他	87	10	39	17	9	5	5	2	1,272	173	633	210	70	101	55	30

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	39,722	5,873	22,480	5,105	1,026	1,179	3,301	758	11,402	2,079	4,642	2,788	350	458	844	240
09 食料品	4,944	698	2,240	470	200	239	631	465	1,643	278	783	139	50	52	202	140
10 飲料・たばこ	1,471	50	907	43	13	x	x	13	317	34	210	16	5	x	x	7
11 繊維	198	27	39	28	50	22	23	10	105	17	19	22	17	13	11	6
12 木材・木製品	770	35	142	x	10	27	497	x	205	8	27	x	3	11	139	x
13 家具・装備品	222	142	58	13	-	x	7	x	60	24	26	5	-	x	2	x
14 パルプ・紙	1,901	79	891	x	-	8	x	x	618	19	368	x	-	3	x	x
15 印刷	985	12	861	29	33	x	x	x	398	5	345	11	12	x	x	x
16 化学	895	62	434	312	-	-	86	-	401	17	213	153	-	-	18	-
17 石油・石炭	x	-	6,665	-	-	x	34	x	x	-	66	-	-	x	10	x
18 プラスチック	696	38	273	219	82	x	62	x	242	16	92	81	24	x	19	x
19 ゴム製品	735	x	658	x	x	29	x	-	215	x	186	x	x	12	x	-
20 皮革製品	x	x	-	-	-	x	-	-	x	x	-	-	-	x	-	-
21 窯業・土石	1,251	126	715	123	56	42	127	63	524	57	292	54	26	22	50	23
22 鉄鋼	1,891	353	1,278	x	-	89	x	-	287	68	180	x	-	15	x	-
23 非鉄金属	666	369	168	x	103	-	x	-	151	96	20	x	25	-	x	-
24 金属製品	1,777	168	433	953	98	43	53	29	582	56	173	275	30	14	26	8
25 はん用機械	316	133	103	2	47	9	19	3	146	55	53	1	23	3	9	1
26 生産用機械	2,292	279	1,732	142	34	19	54	31	669	97	428	87	16	7	23	11
27 業務用機械	670	518	37	x	x	64	15	26	134	86	23	x	x	9	8	4
28 電子部品	4,786	993	700	x	36	430	x	x	2,885	497	228	x	16	249	x	x
29 電気機械	1,530	505	856	15	100	24	x	x	553	225	256	8	36	13	x	x
30 情報通信機械	1,002	399	480	7	110	x	x	-	294	82	164	6	40	x	x	-
31 輸送用機械	3,660	841	2,559	40	34	81	47	56	770	320	406	21	18	16	Δ 25	13
32 その他	338	26	250	30	8	17	x	x	118	11	85	10	4	4	x	x

第 14 図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

p



※寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。

第 14 図-9 広域圏別主要項目の推移

